

富津市公共施設等総合管理計画 (案)

令和8年 月
富津市

目 次

第1章 計画の概要

1 背景・目的	1
2 計画の位置付け	1
3 計画期間	2
4 対象施設の範囲	2

第2章 公共施設等の現状と課題

1 公共施設等の状況	3
(1) 公共施設	3
(2) インフラ施設	5
(3) 老朽化の状況	6
(4) 維持管理費の推移	6
2 公共施設再配置の取組実績	7
3 人口の見通し	9
4 財政状況の見通し	11
5 現状での将来負担コストの見通し	13
(1) 公共施設	13
(2) インフラ施設	14
(3) 将来負担コストの推計	14

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1 公共施設	15
(1) 管理の基本的な考え方	15
(2) 再配置の基本的な考え方	16
(3) 再配置の手法	17
2 インフラ施設	19
3 計画の推進	19
(1) 取組体制	19
(2) 個別施設計画の策定	19
(3) PPP／PFIの活用	19
(4) 広域的な連携	19
(5) 市民との情報共有・合意形成	19
(6) フォローアップ体制	20

第4章 公共施設等ごとの基本的な方針

1 施設ごとの圈域設定	21
2 施設類型別	23
(1) 市民文化系施設	23
(2) 社会教育系施設	24
(3) スポーツ・レクリエーション施設	25
(4) 学校教育施設	27
(5) 子育て支援施設	29
(6) 保健・福祉施設	30
(7) 行政系施設	31
(8) 市営住宅	33
(9) 公園	34
(10) 供給処理施設	35
(11) その他施設	36
3 地域別	38
(1) 富津地区	39
(2) 青堀地区	41
(3) 飯野地区	43
(4) 大貫地区	45
(5) 吉野地区	47
(6) 佐貫地区	48
(7) 湊地区	49
(8) 天神山地区	51
(9) 竹岡地区	52
(10) 金谷地区	53
(11) 峰上地区	55
4 インフラ施設	57
(1) 道路	57
(2) 橋りょう	57

第5章 将来負担コストの見通し

1 現状での推計【再掲】	58
2 公共施設再配置の取組による目標	58
(1) 数値目標	58
(2) 効果額	58
3 投資不足額の解消に向けて	60

更新費用の試算方法	61
用語の解説	63

第1章 計画の概要

1 背景・目的

全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている中、本市でも昭和40年代後半から昭和50年代までにかけて集中的に整備した公共施設が一斉に更新時期を迎えることとなり、道路・橋りょう等のインフラを含めた公共施設等の更新には、膨大な財政負担が必要となります。

一方で、今後も人口減少が進むことにより、施設は更に過剰になるとともに、公共施設等を適切に維持していくための財源となる税収の増加も見込めない状況です。

国では、このような全国的な課題に対応するため、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、この中で、地方公共団体は公共施設等の維持管理・更新等を着実に推進するための取組の方向性を明らかにする計画を策定することとされ、また、平成26年4月には総務省から、公共施設等の状況、更新費用の見込み、基本的な方向性などを示した「公共施設等総合管理計画」の策定要請がありました。

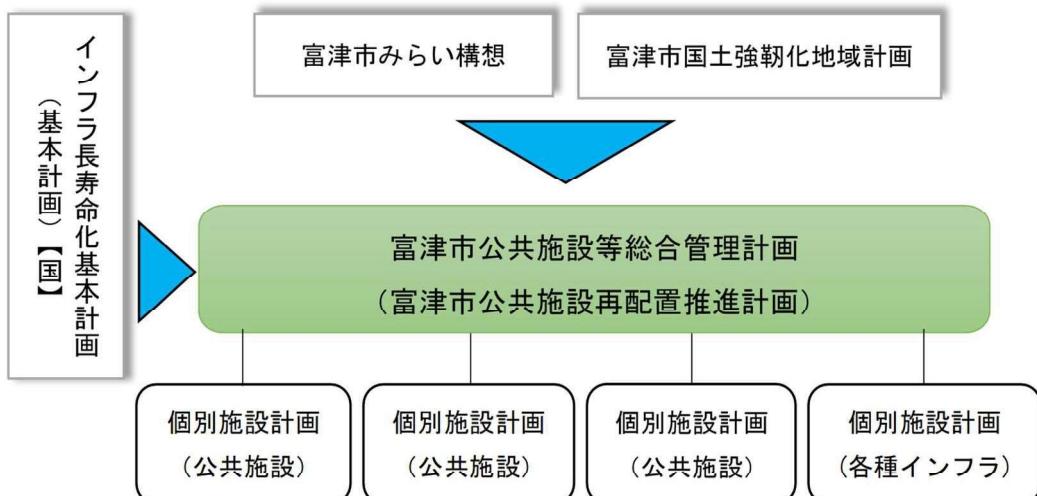
これを受け、本市では、厳しい財政状況が継続する中、次世代への負担をできる限り軽減・平準化するため、公共施設等の全体を把握したうえで、長期的な視点で、更新・統廃合・長寿命化等の公共施設再配置の基本的な考え方を示すものとして、平成28年3月に「富津市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）、令和2年9月に「富津市公共施設再配置推進計画」（以下「再配置推進計画」という。）を策定しました。

このたび、総合管理計画及び再配置推進計画の計画期間が令和7年度末で終了することから、これまでの基本方針を継承し、引き続き公共施設の再配置に取り組むため、両計画を一本化した総合管理計画を策定しました。

2 計画の位置付け

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、公共施設等の維持管理・更新等を着実に推進するための取組方策を明らかにする「行動計画」として策定しました。

本市の上位計画である「富津市みらい構想」及び「富津市国土強靭化地域計画」との整合や連携を図るとともに、各分野の個別施設計画の策定・更新にあたっては、本計画に定める方針を適宜反映させていくこととします。



－ S D G s との関係－

本計画における取組は、 S D G s （持続可能な開発目標）の視点を取り入れて行うことで、持続可能なまちづくりの実現を目指します。



3 計画期間

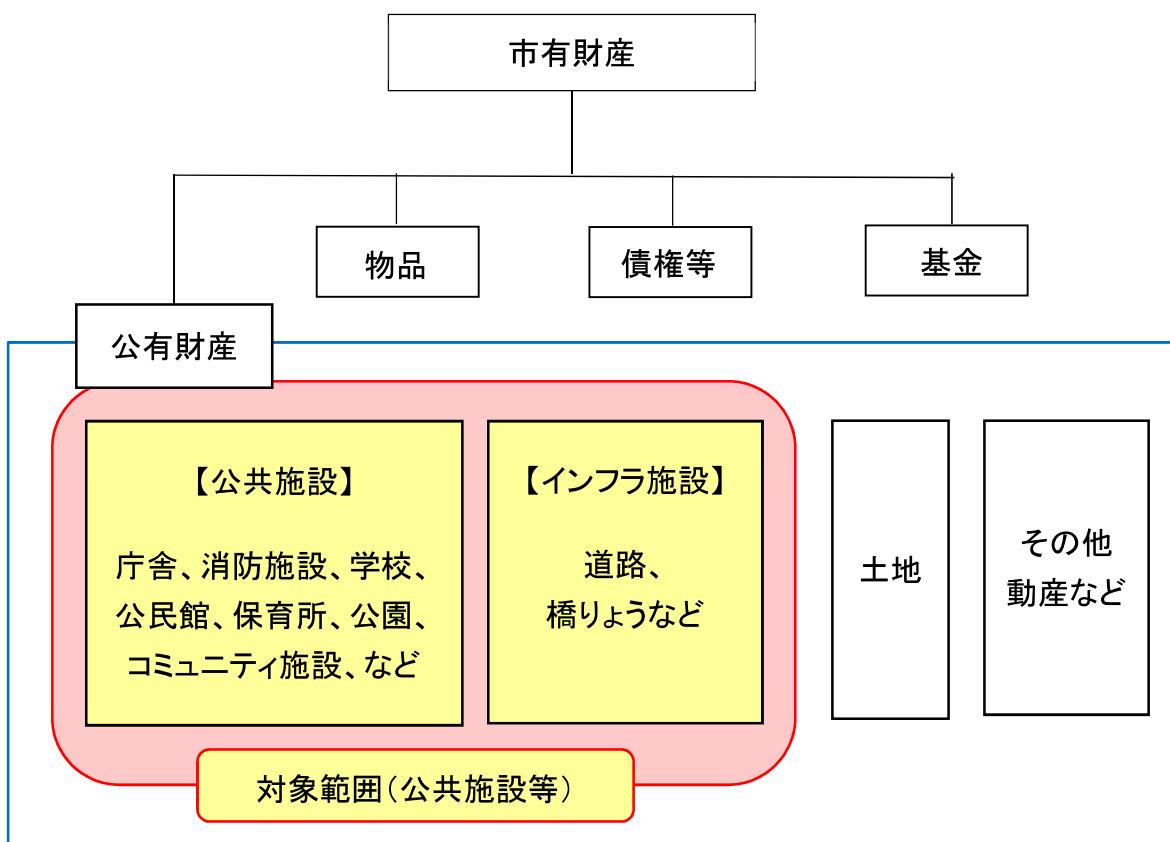
令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間を計画期間とします。

令和 18 年度以降についても、社会経済情勢や行政ニーズ、人口推移、財政状況の変化などを踏まえ、見直しを行います。

なお、本計画において、将来負担コストについては、公共施設保有総量の適正化を目指し、長期的な視点での検討を行うため、 50 年間の推計を行っています。

4 対象施設の範囲

対象施設の範囲は、市有財産の公有財産に分類されるもののうち、市民生活に密接に関わっている公共施設、道路・橋りょうなどのインフラ施設とします。



第2章 公共施設等の現状と課題

1 公共施設等の状況

(1) 公共施設

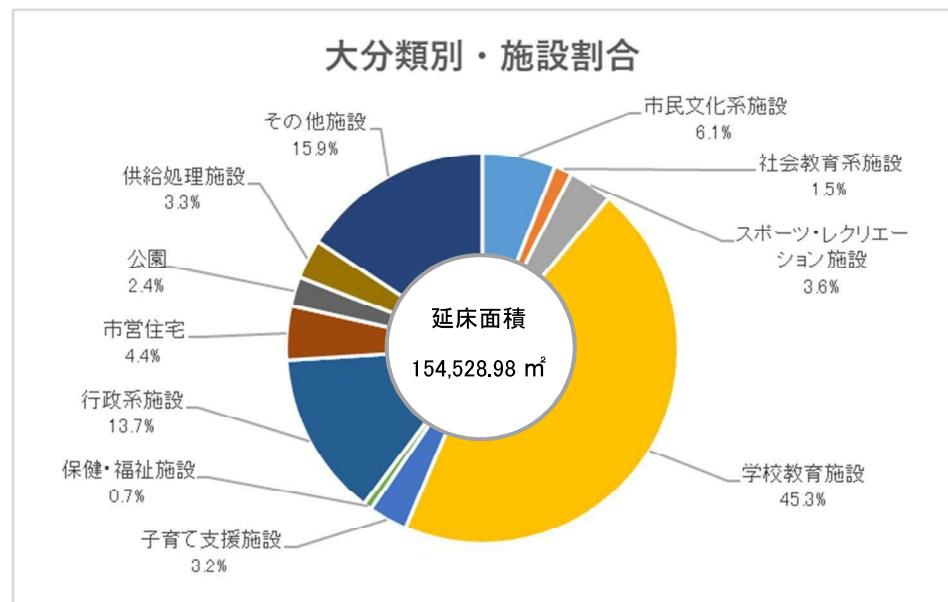
令和6年度末時点で、施設数は169施設、延床面積の合計は約15.5万m²です。

① 分類別の施設状況

大分類	中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (m ²)
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター、集会所	6	6	1,775.50
	文化施設	公民館、市民会館	3	3	7,573.69
社会教育系施設	図書館	富津市立図書館	1	1	1,474.40
	博物館等	富津埋立記念館、 青堀駅東口史跡情報案内所	2	2	780.00
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	総合社会体育館、浅間山運動公園	4	4	4,592.95
	レクリエーション施設・観光施設	富津観光案内所、金谷海浜公園、 市民の森、高宕山自然動物園	8	23	1,037.13
学校教育施設	学校	小学校、中学校	11	93	67,106.00
	その他教育施設	学校給食共同調理場	3	6	2,860.25
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	7	16	4,528.35
	幼児・児童施設	地域交流支援センター	1	1	432.81
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人憩の家、ふれあいシニア館	4	4	1,071.76
行政系施設	庁舎等	富津市役所本庁舎、 天羽行政センター	1	5	15,627.50
	消防施設	消防防災センター、天羽分署、 消防団詰所	23	26	5,324.24
	その他行政系施設	防災備蓄倉庫	3	3	180.00
市営住宅	市営住宅	新小原団地	12	63	6,846.50
公園	公園	市民ふれあい公園、都市公園、 市立公園、児童遊園地	54	28	3,765.00
供給処理施設	供給処理施設	環境センター、クリーンセンター、 一般廃棄物最終処分場	3	7	5,030.69
その他施設	普通財産	旧小中学校、その他普通財産	23	59	24,522.21
合 計			169	350	154,528.98

② 分類別の施設割合

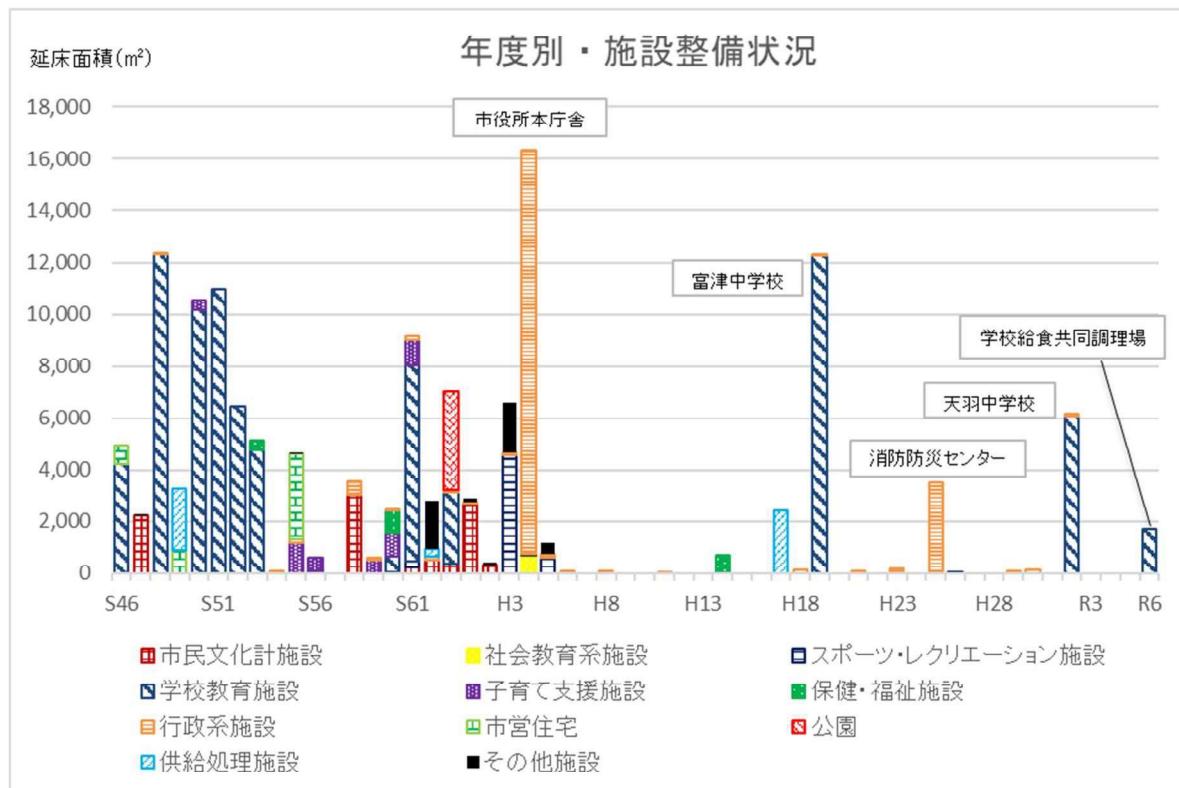
公共施設の大分類別の割合は、学校教育施設が 45.3%で最も多く、次に、旧小中学校を含むその他施設が 15.9%、市役所本庁舎や消防施設などの行政系施設が 13.7%の順となっています。



③ 年度別の施設整備状況

本市の大規模な施設整備状況は、平成 4 年度に市役所本庁舎、平成 19 年度に富津中学校、平成 25 年度に消防防災センター、令和 2 年度に天羽中学校、令和 6 年度に学校給食共同調理場を整備しています。

全体では、築 50 年を超える施設が 17%を占めており、今後、大規模改修や更新が集中し、膨大な財政負担が必要となることが見込まれます。



(2) インフラ施設

令和6年度末時点で保有しているインフラ施設は、以下のとおりです。

① 道路

区分		路線数	延長 (m)	面積 (m ²)
道路	市道	1級市道	25	46,704.3
		2級市道	49	65,627.2
		その他	990	383,962.2
		合計	1,064	496,293.7
	うち自転車歩行者道	6	581.2	1,625
	農道	6	9,491.0	47,508
	林道	22	45,752.0	155,425

② 橋りょう

区分	本数	延長 (m)	面積 (m ²)
橋りょう	193	2,993.5	19,654

③ 簡易水道

区分	延長 (m)
簡易水道	1,508.9

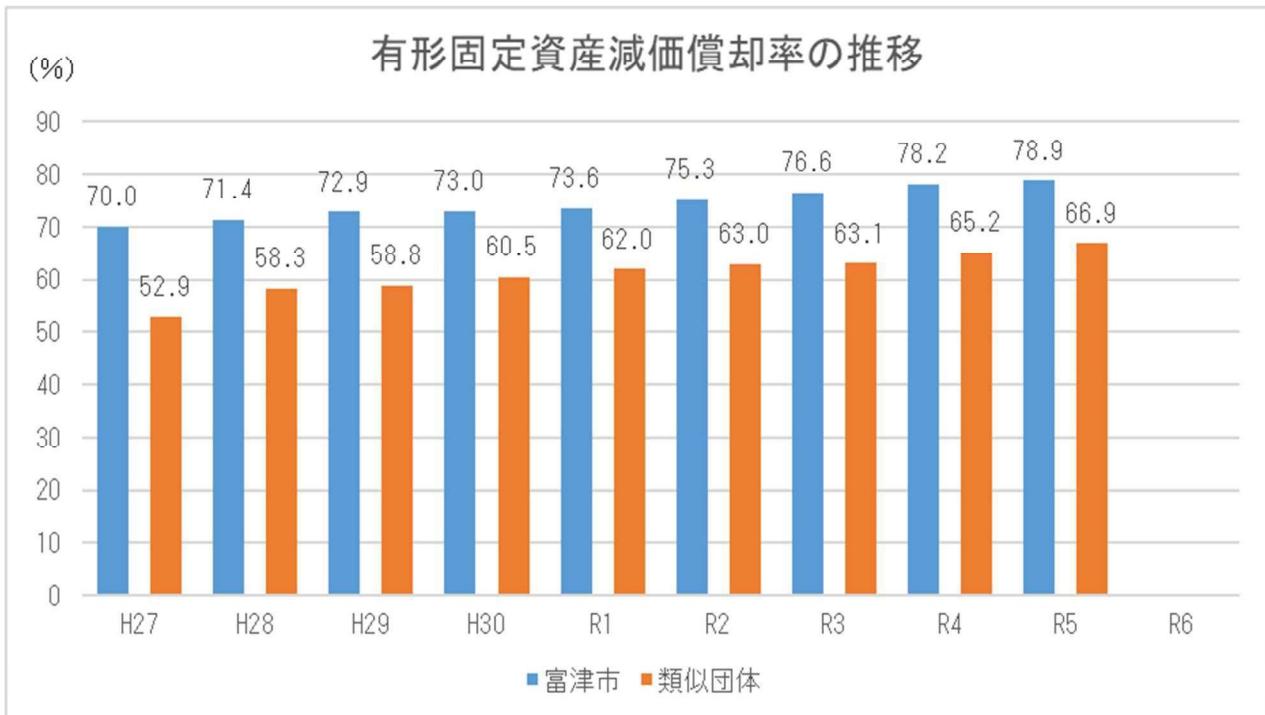
④ 漁港施設

区分	防波堤延長 (m)
漁港施設	大貫漁港
	585.7
	佐貫漁港
	107.0
	萩生漁港
	409.5
竹岡漁港	446.6
	540.8
合計	2,089.6

(3) 老朽化の状況

公共施設等の老朽化の進行度合を示す有形固定資産減価償却率は、この比率が高いほど、築年数等が経過し、減価償却が進んでいることを示し、今後、建替え・改修などの費用が多く見込まれることとなります。

本市は、全国の類似団体と比較し、老朽化が進んでいる状況です。



※ 積算方法 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額／取得価額

(4) 維持管理費の推移

公共施設に要する維持管理費は、令和元年度は、房総半島台風の影響に伴い維持補修費が増額となりましたが、近年は横ばいとなっています。



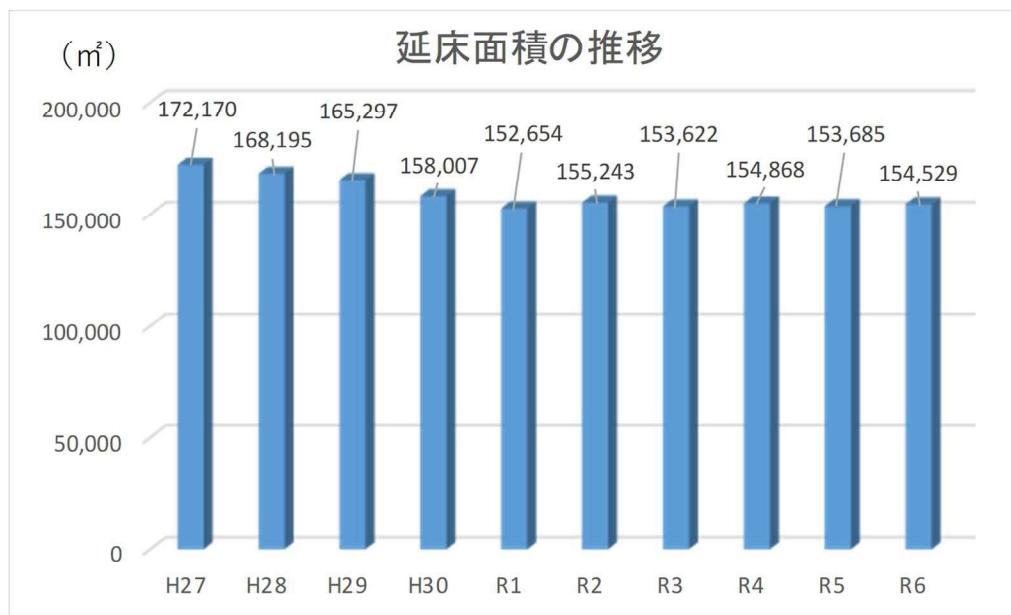
※ 富津市公共施設白書の全施設のコストデータの支出合計額を合算

2 公共施設再配置の取組実績

「総合管理計画」及び「再配置推進計画」に基づき、公共施設保有総量の適正化や、修繕計画による建物の長寿命化に取り組むとともに、「個別施設計画」の策定に努め、施設ごとに計画的な維持管理や更新等に取り組んできました。

これらの取組により、本市が所有する公共施設の延床面積は、平成 27 年度末は 172,170 m² でしたが、令和 6 年度末は 154,529 m² となり、9 年間で 17,641 m²、10.2% の縮減を図りました。

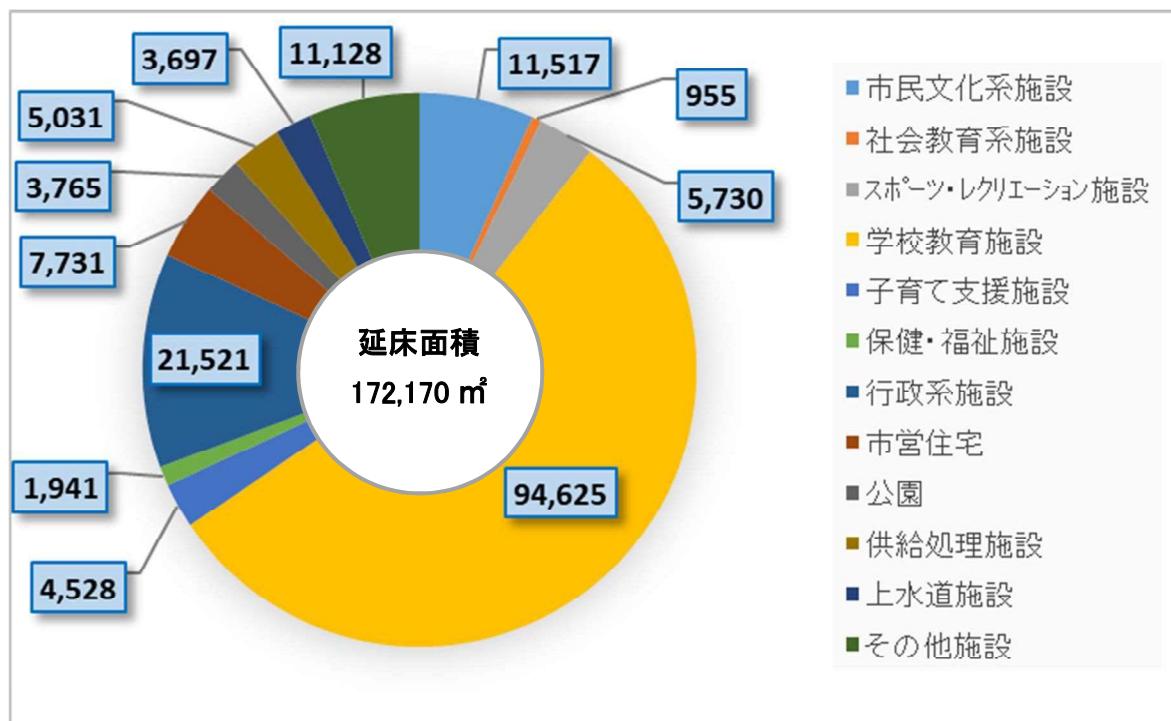
令和 6 年度に、市民を対象に実施した「公共施設再配置に関するアンケート調査」では、これまでの公共施設再配置の取組について、86% の評価を得ています。



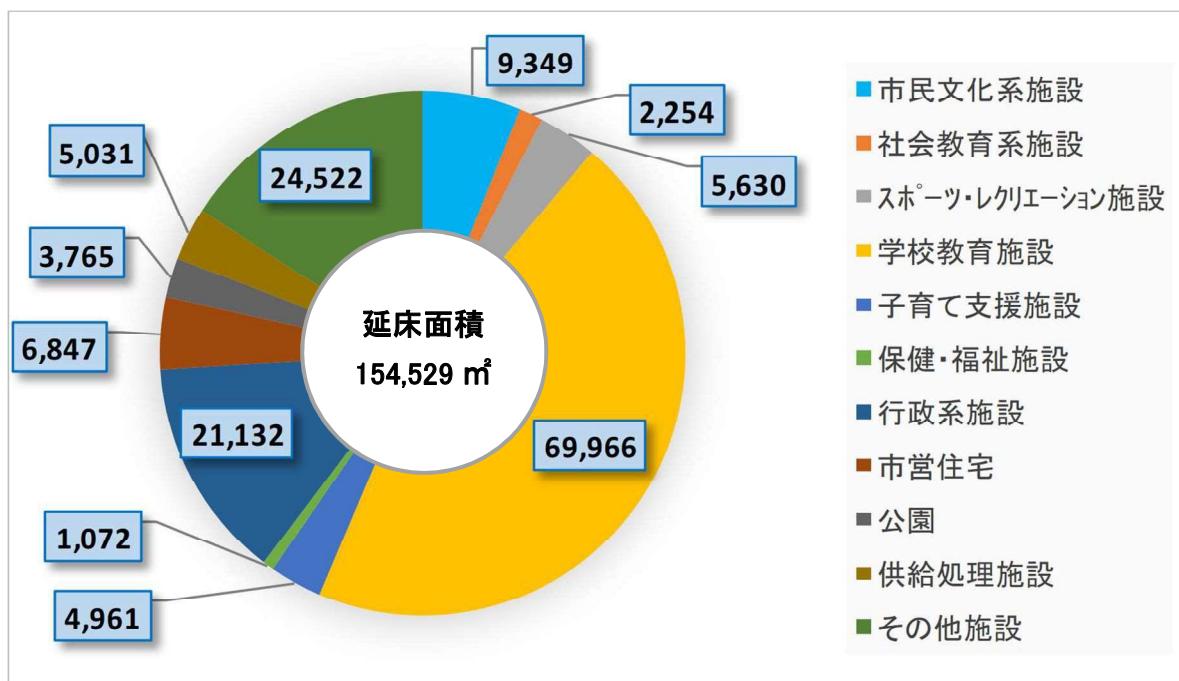
【延床面積の削減に向けた主な取組内容】

年度	施設名	再配置の手法	削減面積 (m ²)
H28	旧関豊小学校	売却	2,216.00
	旧消防署富津出張所	解体	322.00
H29	竹岡団地 5 棟	解体	190.00
	旧天羽行政センター	解体	2,081.00
H30	市民会館（旧市役所第二庁舎等）	解体	1,398.00
	上水道施設（岩坂浄水場他 6 棟）	解体	758.24
R1	亀尾団地 2 棟、平野団地 2 棟	解体	112.40
	上水道施設をかずさ水道広域連合企業団へ	移管	2,966.66
	旧湊第一保育所	解体	242.00
	旧大佐和出張所倉庫	解体	193.00
	旧富津市社会体育館	解体	1,839.00
R2	望井団地 5 棟、萩生団地 1 棟	解体	193.70
R3	旧大佐和老人憩の家	解体	436.67
	旧千種新田文化財収蔵庫	解体	175.00
R4	望井団地 1 棟、岩坂団地 2 棟	解体	95.40
R5	旧関豊連絡所	解体	134.00
	旧富津聖苑	解体	1,853.12
	旧佐貫中学校倉庫	解体	200.00
	旧環南小学校体育館等	解体	410.00
R6	旧峰上地区公民館	解体	767.72
	平野団地 1 棟、向根団地 1 棟、岩坂団地 1 棟、望井団地 1 棟	解体	126.40

平成 27 年度末時点
222 施設、478 棟、延床面積 : 172,170 m²



令和 6 年度末時点
169 施設、350 棟、延床面積 : 154,529 m²

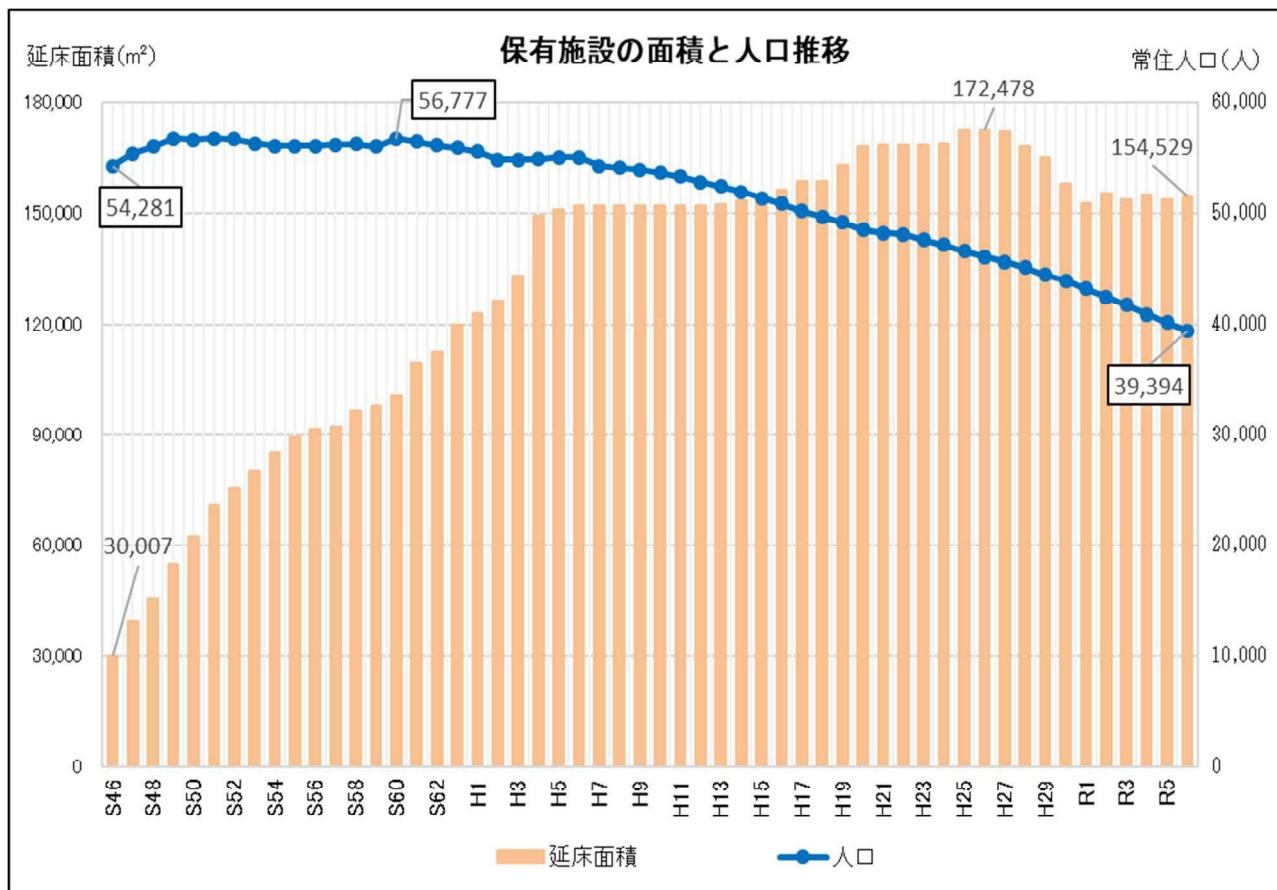


3 人口の見通し

① 保有施設面積と人口推移

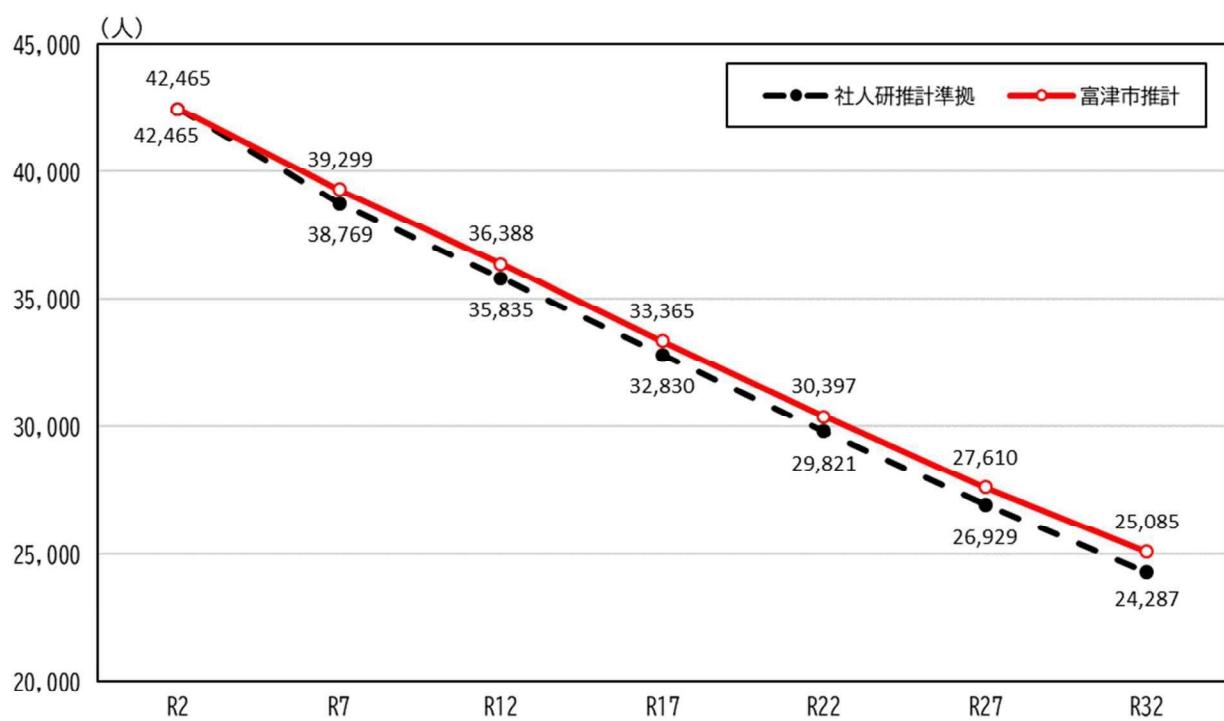
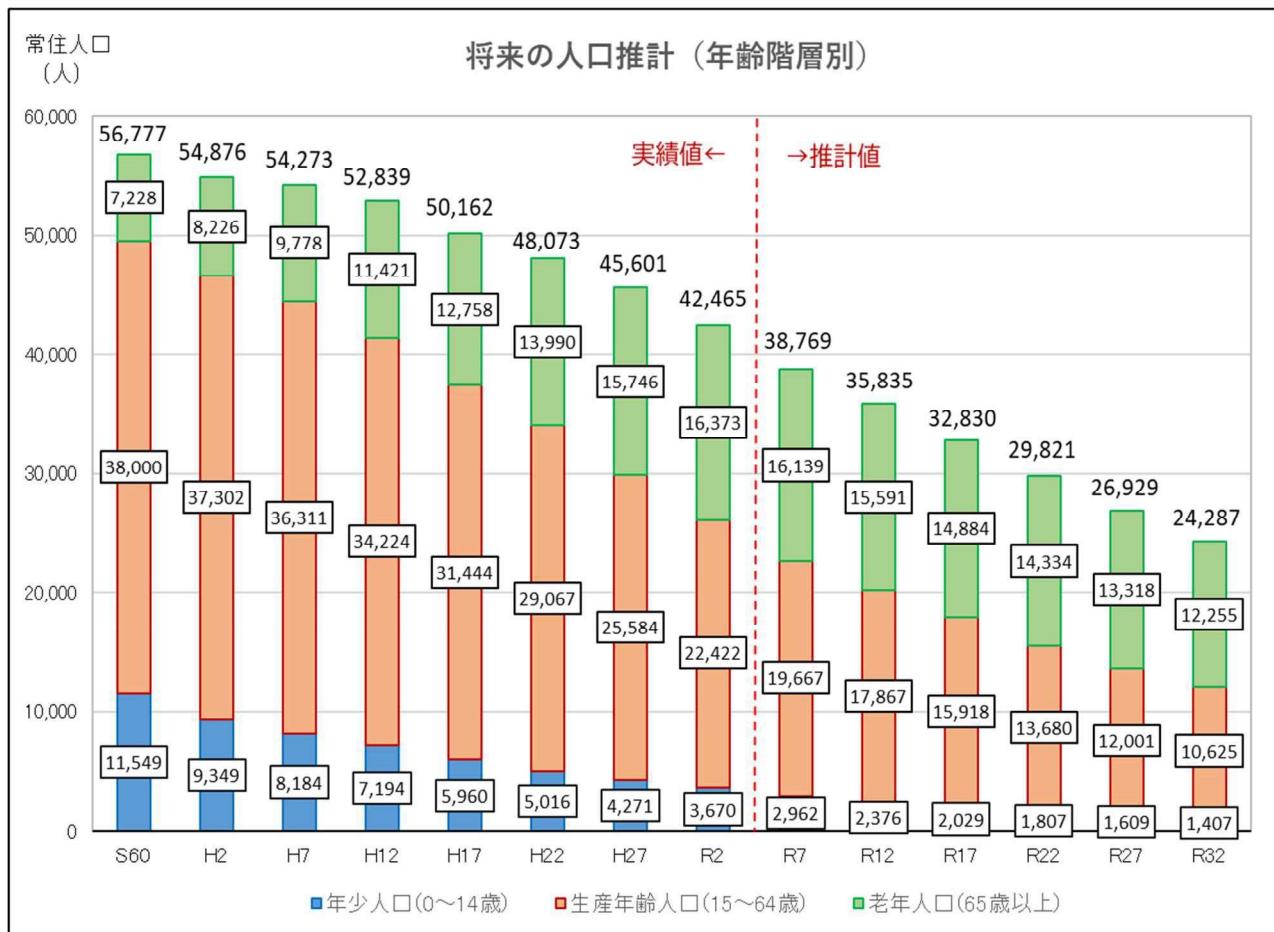
公共施設の延床面積（棒グラフ）は、昭和 50 年代までにかけて、ほぼ半数を整備してきました。その後も年々増加し、平成 26 年度末に約 17.2 万 m²でピークとなりましたが、総合管理計画を策定した平成 27 年度以降は、公共施設再配置の取組により減少しています。

一方、人口（線グラフ）は、昭和 60 年の 56,777 人をピークに減少を続け、令和 6 年 10 月 1 日時点では 39,394 人となっています。



② 将来の人口推計

本市の人口は今後も減少していく傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和 32 年（2050 年）に 24,287 人になるとされていますが、「富津市人口ビジョン 2050」では、人口減少を抑制するための施策を展開することで、令和 32 年（2050 年）に 25,000 人を維持することを目指しています。



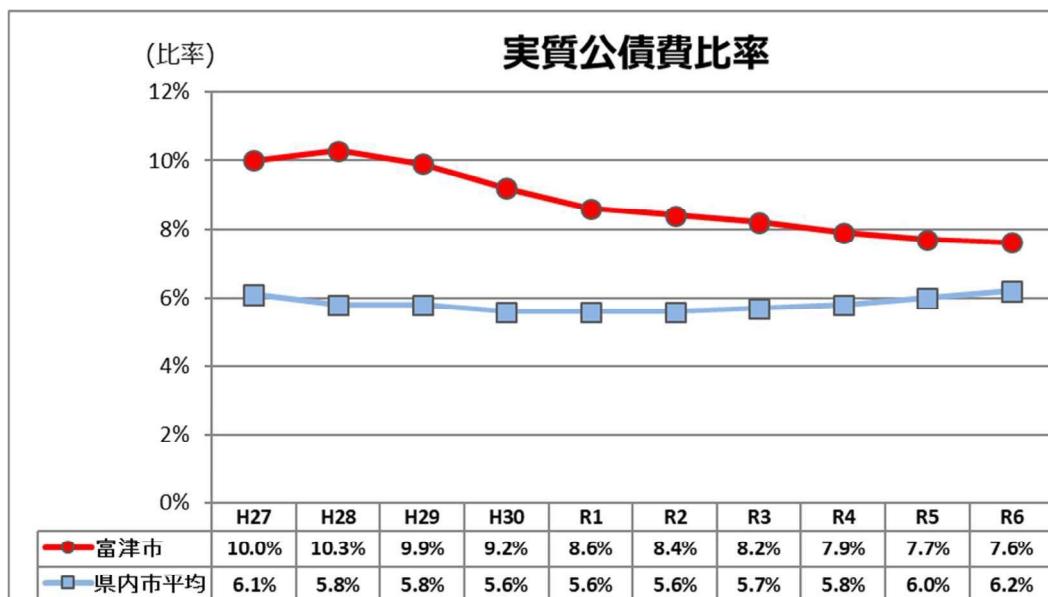
4 財政状況の見通し

平成 27 年度から「経営改革プラン」、令和 3 年度から「中期財政計画【経営改革 5 か年計画】」により経営改革を推進し、財政調整基金残高及び地方債残高の目標額を設定したうえで、達成に向けて取り組んできました。

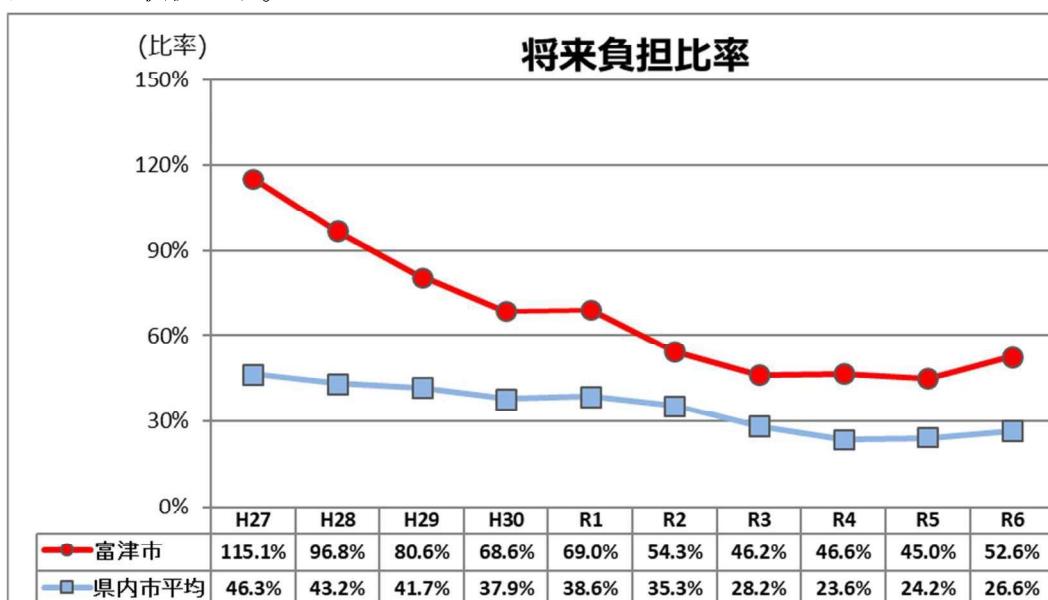
今後も、厳しい財政見通しの中、公共施設やインフラ施設の大規模な更新・長寿命化事業が予定されていることから、持続可能な行政経営の実現に向け、引き続き、規律ある健全な財政運営に取り組みます。

① 健全化判断比率の推移

実質公債費比率は、交付税措置のある有利な地方債の活用や標準財政規模の増加などにより、平成 29 年度以降、比率は年々改善していますが、県内市平均を上回っています。

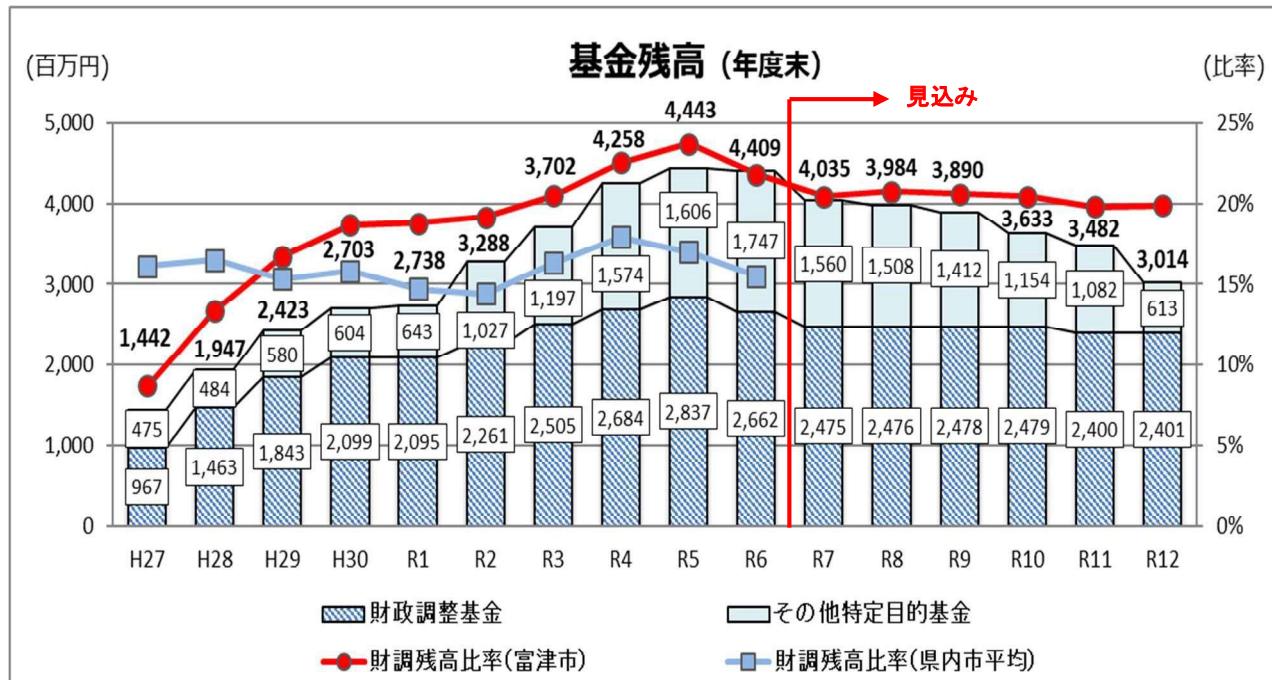


将来負担比率は、経営改革の取組による財政調整基金や公共施設等マネジメント基金の増加、地方債の借入抑制などにより、比率は大幅に改善していますが、県内市平均を上回っている状況です。

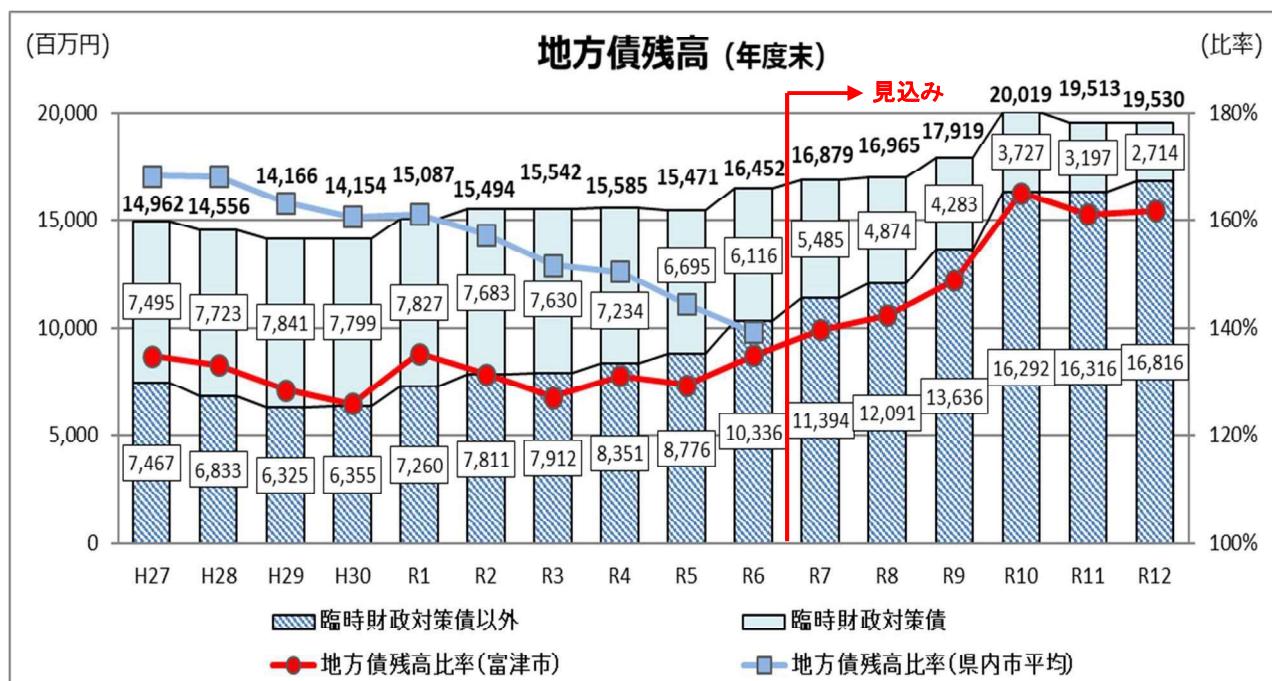


② 財政調整基金残高及び地方債残高の推移

財政調整基金は、経営改革の取組や前年度決算剰余金の一部を確実に積み立ててきたことにより年々増加し、令和6年度末では約27億円となり、県内市平均を上回る水準を継続していますが、令和7年度以降、中期収支見込み（令和8～12年度）では、公共施設等マネジメント基金の減少などにより、基金全体では減額となる見込みとなっておりことから、引き続き、計画的に財源を確保していく必要があります。



地方債残高は、普通建設事業の優先度を見極めるとともに、当該年度の決算見込みの状況を勘案し、借入額の抑制に努めてきましたが、令和7年度以降、中期収支見込み（令和8～12年度）では、大規模施設や道路・橋りょうなどの整備・更新事業が予定されていることから、これまでの水準を維持していくことは厳しい状況です。



5 現状での将来負担コストの見通し

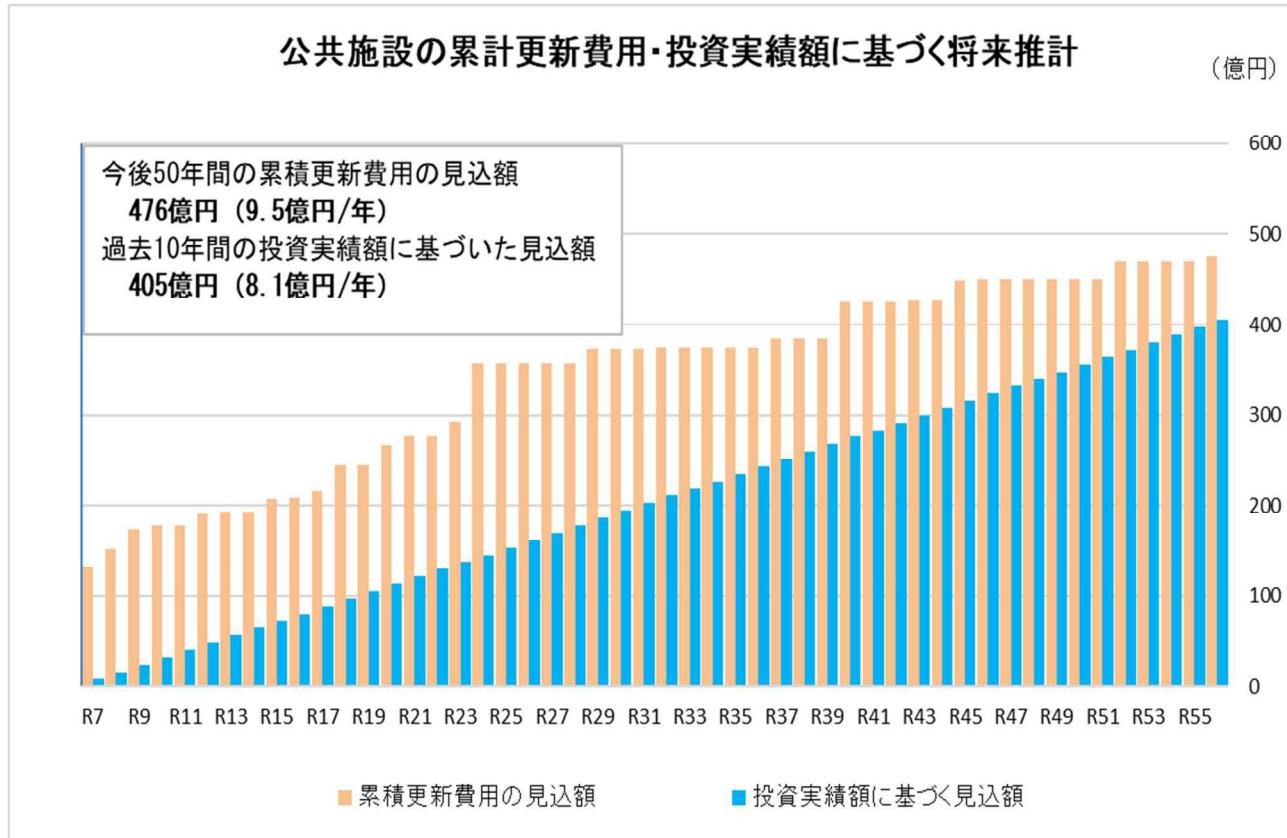
公共施設及びインフラ施設に今後 50 年間で負担するコストの見通しを試算します。

(1) 公共施設

現在保有する公共施設を、全て同じ規模のまま 154,529 m²を保有する前提で試算した場合、今後 50 年間の累積更新費用の総額は 476 億円、年平均では 9.5 億円のコストが生じることになります。(試算方法は P61 参照)

本市の過去 10 年間の投資的経費のうち、公共施設に係る経費は、年平均で 8.1 億円のコストが生じています。

累積更新費用の年平均 9.5 億円は、これまでの投資額の年平均 8.1 億円と比較し、1年あたり 1.4 億円上回ることとなり、このまま全ての公共施設を維持していくためには、大きな財源不足が生じることになります。



(2) インフラ施設

現在保有する道路、橋りょうを、同じ延長・面積で保有する前提で試算した場合、今後 50 年間の累積更新費用の総額は 500 億円、年平均では 10.0 億円のコストが生じることになります。(試算方法は P61. 62 参照)

区分	1年あたり 更新費用推計額
道路	8.2 億円
橋りょう	1.8 億円
合計	10.0 億円

本市の過去 10 年間の投資的経費のうち、インフラ施設に係る経費は、年平均で 5.4 億円のコストが生じています。

累積更新費用の年平均 10.0 億円は、これまでの投資額の年平均 5.4 億円と比較し、1年あたり 4.6 億円上回ることとなり、このまま全てのインフラ施設を維持していくためには、大きな財源不足が生じることになります。

(3) 将来負担コストの推計

現在保有する公共施設とインフラ施設を、全て同じ規模のまま保有する前提で試算した場合、今後 50 年間の累積更新費用の総額は 976 億円、年平均では 19.5 億円のコストが生じることになります。

本市の過去 10 年間の投資的経費のうち、公共施設とインフラ施設に係る経費は、年平均で 13.5 億円のコストが生じています。

累積更新費用の年平均 19.5 億円は、これまでの投資額の年平均 13.5 億円と比較し、1年あたり 6.0 億円上回ることとなり、このまま全ての公共施設とインフラ施設を維持していくためには、大きな財源不足が生じることになります。

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1 公共施設

(1) 管理の基本的な考え方

① 計画的な保全の促進

- ア 長期的に維持することが必要な施設は、修繕計画を策定し、長寿命化を図るとともに、定期的な点検により劣化状況を把握するよう努めます。
- イ 予防保全型の維持管理を推進することで、今後の保全費用を平準化し、ライフサイクルコストの縮減に努めます。
- ウ 既に老朽化が進み、修繕による長寿命化が見込めない場合は、将来の人口推移等を勘案し、行政機能を継続する必要性を検討したうえで、機能の廃止や小規模化による建替なども検討します。

② 安全の確保

- ア 市民の安全性の確保を最優先とするため、危険性が認められた施設や経年劣化等により安全な運営が困難な施設は、応急措置や一時休止等の必要な対策を速やかに講じます。
- イ 耐震化が未実施の施設は、計画的に耐震性を確保していきます。

③ 財源の確保

- ア 自治体経営の視点により、公共施設等の総合的な企画、管理及び利活用を推進するため、公共施設等マネジメント基金への積立を計画的に行い、財源の確保に努めます。
- イ 大規模な施設を建設する場合は、事業の計画段階から、実施に向けた財源を計画的に確保するため、特定目的基金の設置を検討します。
- ウ 施設の賃貸・売却や広告の掲示、ネーミングライツの導入など、施設の有効活用により、収入の確保に努めます。
- エ 行政サービスの持続可能性や公平性を確保するため、施設使用料などの受益者負担の適正化に取り組みます。

④ ユニバーサルデザイン化の推進

国の「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」を踏まえ、施設の改修や更新にあたっては、障がいの有無、年齢、性別等に関わらず、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン化を推進します。

⑤ 脱炭素化の推進

「富津市地球温暖化対策実行計画」を踏まえ、施設の改修や更新にあたっては、省エネ機器の導入によるエネルギー消費量の削減、太陽光発電・蓄電池等の自立分散型エネルギーシステムの導入、再生可能エネルギー等の有効利用により、温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。

（2）再配置の基本的な考え方

① 保有総量の適正化

- ア 最適な公共施設の配置を推進していくため、役割を終えたと判断される施設は、積極的な除却を行います。
- イ 用途や設置目的が同じ施設については、立地状況や利用状況等を踏まえ、施設の機能移転、統合、複合化を進めます。
- ウ 既存施設を更新する場合は、機能を維持する方策を講じたうえで、面積を圧縮します。
- エ 新規施設は原則として建設しませんが、誇りと愛着を持てるまちの実現に向け、真に必要な場合は、適切な機能・規模等を十分に精査します。

② 地域の状況を踏まえた再配置

地域における各施設の立地や利用状況等を踏まえ、地域コミュニティの維持のほか、災害時における避難所の確保など、防災機能の維持に努め、再配置を行います。

③ 行政サービスの見直し

必要な行政サービス水準の維持に十分配慮しつつ、現在提供している行政サービスを民間企業などで提供できないか、また、国や県、近隣自治体との相互利用や共同設置など、広域化の可能性を検討します。

④ 将来を見据えた規模の適正化

行政機能を存続することとした施設の更新にあたっては、将来の人口見通し等を踏まえ、他施設との統合・複合化や減築等についても検討したうえで、規模の適正化に取り組みます。

⑤ 公有財産の有効活用

未利用・低利用となっている施設や土地は、地域での利用状況等を考慮したうえで、民間活力の導入による有効活用や売却・解体等による処分の可能性を検討します。

また、借地は返還することを基本としますが、行政サービスを継続するために将来にわたり必要な土地については、費用対効果を検証したうえで、取得の検討も行います。

⑥ 再配置の優先順位

公共施設再配置の優先順位は、市民の安全・安心の確保を最優先に、施設の状態・機能・利用状況等を勘案し、厳しい財政状況を踏まえ、コストの平準化を考慮して、総合的に判断します。

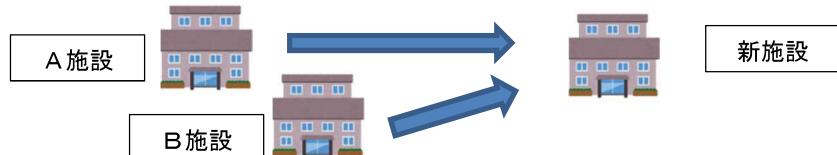
(3) 再配置の手法

公共施設の再配置にあたっては、上記の基本方針を踏まえ、施設ごとに最も効果が見込まれる手法で行います。

① 統合

同じ機能を有する複数の施設を1つの施設に統合することです。
総量の縮減、維持管理コストの削減につながります。

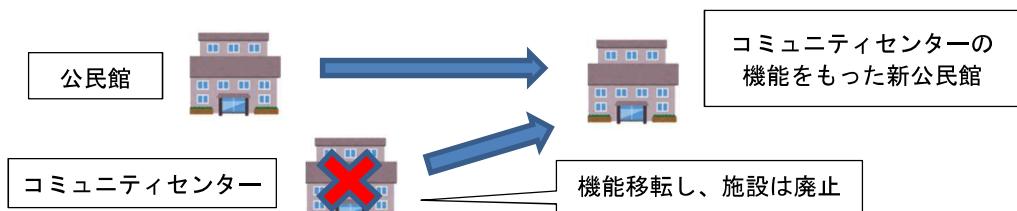
例) A施設、B施設を新施設に統合



② 複合

異なる機能を有する複数の施設を1つの施設に複合することです。
総量の縮減、利便性向上、維持管理コストの削減につながります。

例) 公民館の改修に合わせて、コミュニティセンターの機能を移転



③ 転用

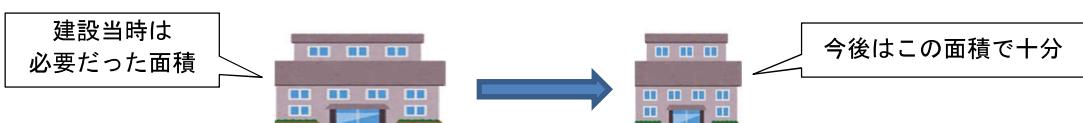
ニーズが低い機能から新たなニーズに対応した機能を提供する施設に用途変更することです。既存施設の有効活用につながります。

例) 利用率が低いコミュニティセンターを子育て支援拠点施設として活用



④ 規模縮小

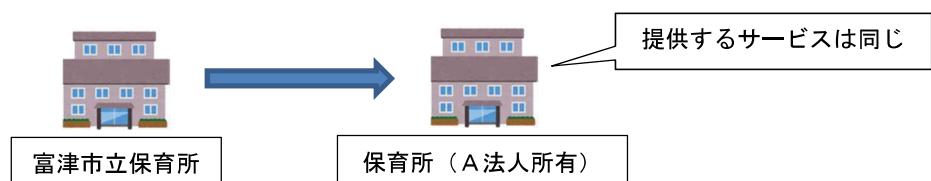
利用状況等に合わせて、施設の一部を取り壊したり、更新の際に規模を縮小することです。総量の縮減、維持管理コストの削減につながります。



⑤ 移管

これまで市が提供していたサービスを民間事業者等が提供することです。施設の所有権を含め、管理やサービスの運営主体を技術やノウハウを持つ民間事業者に移すことになります。総量の縮減、維持管理コストの削減、サービス向上につながります。

例) 保育所をA法人に移管



⑥ 廃止

施設建設当時の目的を果たした施設、利用率が低い施設、危険な施設の機能を停止し、公共施設としての役割を終了することです。

廃止した施設は、民間活用・譲渡・解体等を検討していくこととなります。総量の縮減、維持管理コストの削減につながります。

ア 民間活用

民間企業、NPO、住民等と市が連携・協働して最も有効で効率的な公共サービスの提供を行うPPP（官民連携手法）をはじめとした取組により、民間企業等のノウハウを活用して施設を有効活用するものです。

活用方法によっては、地域振興などの様々なメリットを生み出す可能性があります。

イ 譲渡

民間企業や地元区等に施設を譲渡することです。

ウ 解体

廃止した施設を取り壊すことです。

2 インフラ施設

① 計画的な保全の促進

- ア 定期的な点検により劣化状況の把握に努めるとともに、補助金等の財源を獲得するため、点検結果を基にした長寿命化計画の策定を推進します。
- イ 「傷む前に直して、できる限り長期間使用する。」という予防保全型の維持管理を推進することで、今後の保全費用を平準化し、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

② 安全の確保

- ア 市民の安全性の確保を最優先とするため、危険性が認められた場合や経年劣化等により利用が困難な場合は、改修・更新等の必要な対策を速やかに講じます。
- イ 重要度、優先度等を考慮し、計画的・効果的に耐震性を確保します。

3 計画の推進

(1) 取組体制

公共施設等の総合的かつ計画的な管理の実現に向け、府内の横断的な連携と協力を密にするとともに、施設の効率的な維持管理を推進するため、施設所管課においては、個別施設計画の策定や改定により、所管する公共施設等の長寿命化に努めることで、本計画を推進します。

(2) 個別施設計画の策定

本計画の基本方針に則り、施設ごとに再配置の検討を行い、更新や保全に関する考え方を明確化した個別施設計画の策定に努めます。

(3) P P P／P F I の活用

民間施設を利用した行政サービスの提供、また、ノウハウを有した民間企業からの提案など、P P P／P F I 手法の導入による公民連携の体制を検討します。

(4) 広域的な連携

公共施設の更新にあたっては、効率的な運営の観点から、本市が全てを整備することを前提とせず、国や県、近隣自治体との相互利用や共同設置の可能性を検討します。

(5) 市民との情報共有・合意形成

公共施設の再配置にあたっては、施設の課題・情報等を市民や議会と共有し、市民参加型のワークショップの開催を検討するなど、相互理解のうえ進めていきます。

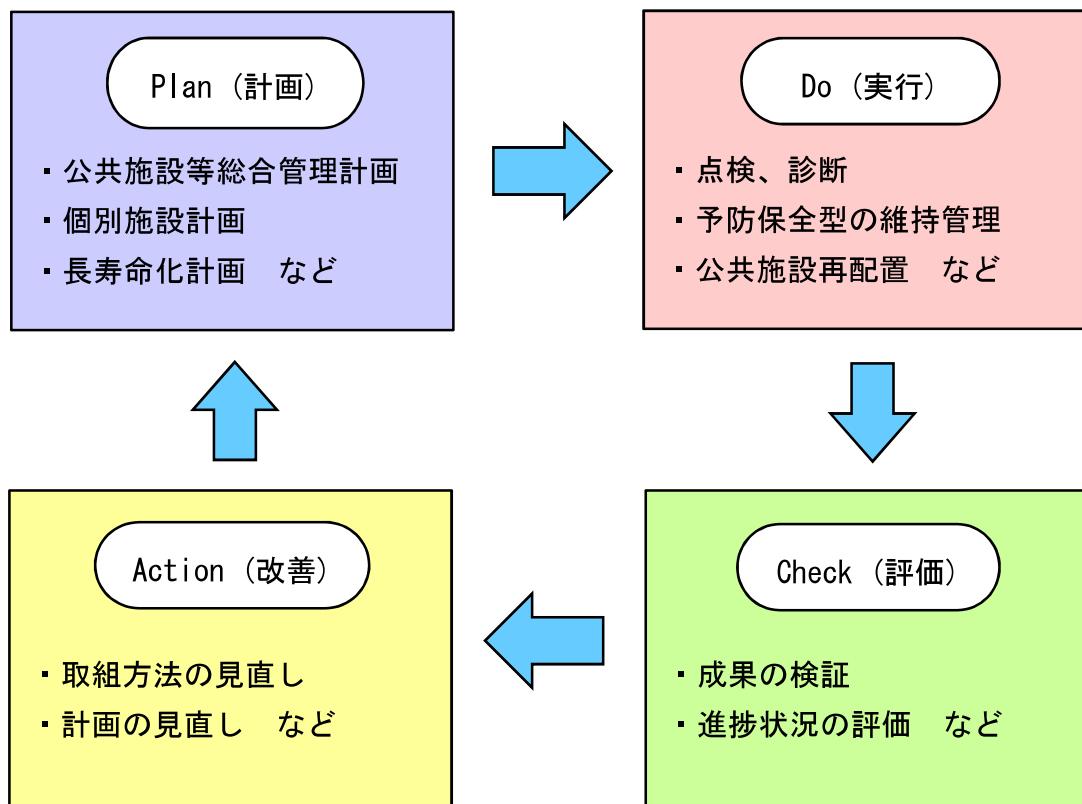
公共施設の状況把握や市民の関心を高める手段として、定期的にアンケート調査を実施します。

また、本計画の趣旨や内容について、広報ふつつや市ホームページ等を活用し、周知を図ります。

(6) フォローアップ体制

本計画を着実に推進するため、基本方針に基づく取組をはじめ、施設の利用需要や人口動態の変化等を踏まえ、サービスの質と量、コストなどを総合的に検討しながら、P D C Aサイクルによる進行管理を行います。

また、公共施設の現状を適切に把握するため、「富津市公共施設白書」を毎年度更新します。



第4章 公共施設等ごとの基本的な方針

「第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針」に基づく施設ごとの基本的な方向性について、施設類型別及び地域別に整理しました。

1 施設ごとの圏域設定

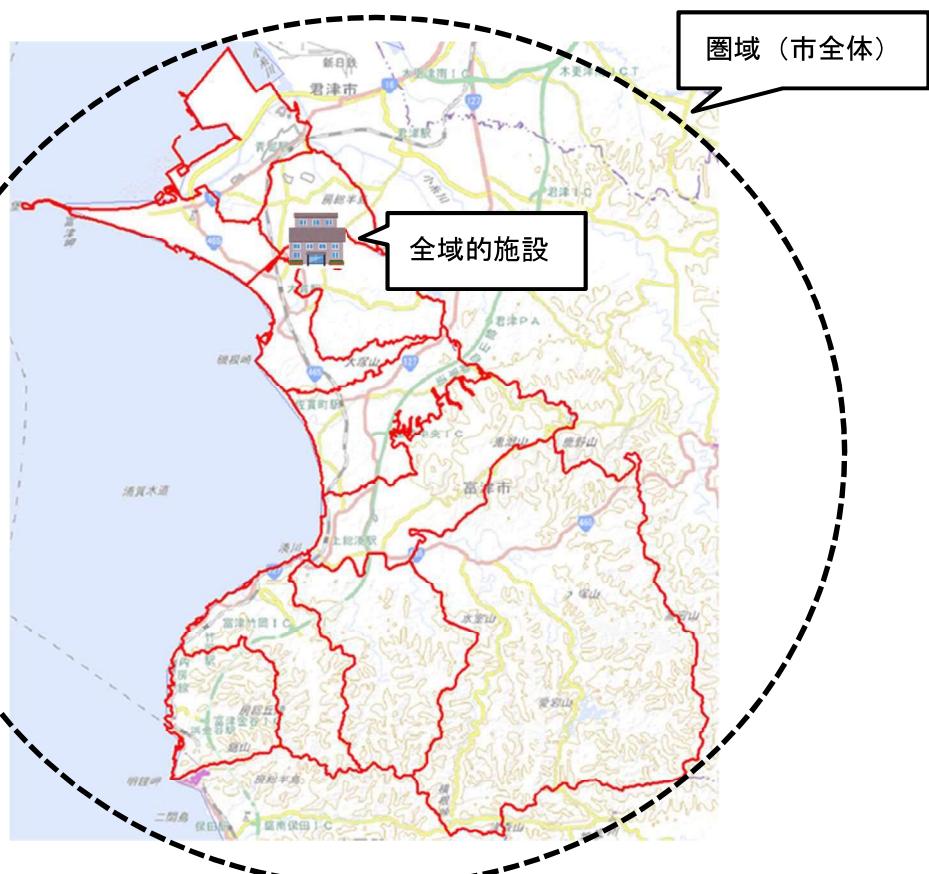
公共施設には、用途ごとに想定される行政サービスの提供範囲があります。

施設数・施設規模・行政機能等により、行政サービスの提供範囲（圏域）を「全域的施設」、「広域的施設」、「地域的施設」、「特殊施設」に分類し、施設配置の適正化を図る必要があります。

① 全域的施設

市に1つ程度あり、比較的大きい施設です。

市全域の利用に加え、市外からの利用も想定されることから、圏域を「市全体」とします。



※ 本計画に掲載している地図は、地理院地図 (URL: <https://www.gsi.go.jp/tizu-kutyu.html>) を加工して使用しています。

② 広域的施設

市に複数あり、中規模から比較的規模の大きい施設です。

地区を超えた、複数の地域の方の利用が想定されることから、圏域を「複数の地区」とします。



③ 地域的施設

市に複数あり、比較的規模の小さい施設です。

主に地区を単位とした地域の方の利用が想定されることから、圏域を「地区」とします。



④ 特殊施設

消防施設やクリーンセンターなど、圏域の考え方による施設配置の適正化になじまない利用者が限られる施設は、圏域を設定しない「特殊施設」とします。

2 施設類型別

施設の分類ごとに区分し、公共施設の基本的な方針を示しています。

(1) 市民文化系施設

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	富津公民館	広域	富津	S58	鉄筋コンクリート造	3,034.00	3,034.00	○	28,441
富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1館の配置を継続し、適切な維持管理を行い、ホール機能を維持したうえで、長寿命化を図る。									
2	中央公民館	広域	大貫	S47	鉄筋コンクリート造	2,203.13	2,203.13	○	17,352
富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1館の配置を継続し、適切な維持管理を行い、大規模改修時に機能の複合化や面積の縮小を検討する。									
3	市民会館	広域	湊	H1	鉄筋コンクリート造	2,336.56	2,336.56	○	18,647
富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1館の配置を継続し、適切な維持管理を行い、現市民会館の用地を取得した場合には、改築に向け協議を進める中で、機能の複合化や面積の縮小を検討する。									
4	飯野コミュニティセンター	地域	飯野	H1	鉄骨造	349.44	349.44	○	3,495
5	佐貫コミュニティセンター	地域	佐貫	S63	鉄骨造	349.80	349.80	○	4,808
6	天神山コミュニティセンター	地域	天神山	H2	木造	331.24	331.24	○	2,348
7	竹岡コミュニティセンター	地域	竹岡	S61	鉄骨造	232.20	232.20	○	2,877
8	金谷コミュニティセンター	地域	金谷	S62	鉄骨造	349.11	349.11	○	1,800
修繕を実施し、施設が安全に使用できる間は、地域活動の拠点として維持していく。									
9	大堀2区集会所	地域	青堀	S62	木造	163.71	163.71	-	-
施設が安全に使用できる間は、地元区による維持管理を継続する。									

【施設の配置】



(2) 社会教育系施設

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	富津埋立記念館	全域	富津	H4	鉄筋コンクリート造	699.00	699.00	-	5,007
						適切な維持管理を継続し、長寿命化を図り、新たな展示空間の創出など、活用方法を検討していく。			
2	富津市立図書館	全域	青堀	※	鉄筋コンクリート造	1,474.40	1,474.40	-	177,575
						商業施設内への市立図書館の設置を継続し、適切な維持管理を行う。 ※令和4年度にイオンモール富津(平成5年建築)内に整備し、令和5年4月に開館しました。			
3	青堀駅東口史跡情報案内所 (古墳の里ふれあい館)	全域	青堀	H23	鉄筋コンクリート造	81.00	81.00	-	1,000
						史跡情報の案内所として、適切な維持管理を継続するとともに、内裏塚古墳群の国指定を機に、新たな活用方法を検討していく。			

【施設の配置】



(3) スポーツ・レクリエーション施設

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)	
						R6末	R17末			
1	総合社会体育館	全域	青堀	H3	鉄筋コンクリート造	4,537.95	4,537.95	○	37,385	
		適切に維持管理を行い、利用者が安全で快適に利用できる環境を整備していく。								
2	浅間山運動公園	全域	湊	S60	軽量鉄骨造	55.00	55.00	—	8,642	
		適切に維持管理を行い、利用者が安全で快適に利用できる環境を整備するとともに、利用状況や周辺利活用の状況等により、必要な機能の見直しを検討する。								
3	富津観光案内所	全域	富津	S56	木造	76.39	76.39	—	—	
		富津公園の整備方針を踏まえ、施設の今後の方向性を富津市観光協会と協議しながら検討していく。								
4	金谷海浜公園	全域	金谷	S61	鉄骨コンクリート造	236.78	236.78	—	2,661	
		プールは、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、適切な維持管理を継続していくが、大規模な改修が必要となった際には、公園施設としての他の活用方法を含めて、必要性を検討していく。トイレは、観光客の受入環境を確保していくため、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能の見直しを検討するとともに、適切に維持管理を行う。								
5	富津市民の森	全域	峰上	H5	木造	623.00	623.00	○	3,055	
		民間への移管など、施設のあり方や今後の方向性を検討していく。								
6	高宕山自然動物園	全域	峰上	H5	木造	33.00	33.00	—	12,802	
		有識者会議で示された提言内容を踏まえ、適切な維持管理を継続していくが、担い手不足などにより現行の管理・運営体制の継続が困難となった際には、動物の福祉に配慮した運営方法の見直しや施設の方向性についても検討していく。								
7	布引海岸公衆用トイレ	全域	富津	H25	木造	28.09	28.09	—	—	
8	新舞子海岸公衆トイレ	全域	佐貫	S62	コンクリートブロック造	12.00	12.00	—	—	
9	鋸山登山道トイレ	全域	金谷	H13	木造	6.00	6.00	—	—	
10	志駒公衆トイレ (もみじの里公衆トイレ)	全域	峰上	H26	木造	21.87	21.87	—	—	
	観光客の受入環境を確保していくため、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能の見直しを検討するとともに、適切に維持管理を行う。									

【施設の配置】



(4) 学校教育施設

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	富津小学校	地域	富津	S52	鉄筋コンクリート造	6,412.00	6,208.00	○	127
						学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行い、複式学級が生じた場合には、児童数の推移等を勘案し、統合を検討する。			
2	青堀小学校	地域	青堀	S50	鉄筋コンクリート造	7,148.00	8,867.85	○	666
						小学校の改築事業を進めており、令和11年度中の供用開始を予定している。			
3	飯野小学校	地域	飯野	S48	鉄筋コンクリート造	5,613.00	5,374.00	○	180
						学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行い、複式学級が生じた場合には、児童数の推移等を勘案し、統合を検討する。			
4	大貫小学校	地域	大貫	S41	鉄筋コンクリート造	6,392.00	6,392.00	○	177
						学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行う。 令和8年度から佐貫小学校が統合し、校名を大佐和小学校に変更する。			
5	吉野小学校	地域	吉野	S44	鉄筋コンクリート造	3,942.00	3,942.00	○	136
						学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行い、複式学級が生じた場合には、児童数の推移等を勘案し、統合を検討する。			
6	佐貫小学校	地域	佐貫	S46	鉄筋コンクリート造	4,048.00	4,048.00	○	39
						令和8年度から大佐和小学校に統合し、令和7年度末をもって閉校する。			
7	天羽小学校	広域	湊	S51	鉄筋コンクリート造	5,277.00	5,277.00	○	188
						学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行う。 令和8年度から環小学校が統合する。			
8	環小学校	地域	峰上	S63	鉄筋コンクリート造	2,656.00	2,656.00	○	52
						令和8年度から天羽小学校に統合し、令和7年度末をもって閉校する。			
9	富津中学校	広域	飯野	H19	鉄筋コンクリート造	12,118.00	12,118.00	○	515
10	大佐和中学校	広域	大貫	S61	鉄筋コンクリート造	7,406.00	7,117.25	○	212
11	天羽中学校	広域	湊	R2	鉄筋コンクリート造	6,094.00	6,094.00	○	161
中学校は、富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1校の配置を継続し、適切な維持管理を行う。									
12	学校給食共同調理場	特殊	飯野	R6	鉄筋コンクリート造	1,702.25	1,702.25	-	-
		計画的な保全により長寿命化を図り、適切な維持管理を行う。							

【施設の配置】



(5) 子育て支援施設

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	飯野保育所	地域	飯野	S60	鉄筋コンクリート造	885.00	885.00	○	82
						市立保育所再配置計画に基づき、保育施設としての機能を継続させるため、適切な維持管理を行う。			
2	吉野保育所	地域	吉野	S62	鉄筋コンクリート造	465.90	465.90	○	31
						市立保育所再配置計画に基づき、保育施設としての機能を継続させるため、適切な維持管理を行う。令和10年度から佐貫保育所の集約先とする。			
3	佐貫保育所	地域	佐貫	S57	鉄筋コンクリート造	549.20	549.20	○	16
						市立保育所再配置計画に基づき、令和9年度末をもって保育施設としての機能を廃止し、吉野保育所を集約先とする。			
4	中央保育所	地域	湊	S56	鉄筋コンクリート造	1,177.00	1,177.00	○	29
						市立保育所再配置計画に基づき、保育施設としての機能を継続させるため、適切な維持管理を行う。令和10年度から峰上保育所の集約先とする。			
5	竹岡保育所	地域	竹岡	S59	鉄筋コンクリート造	519.60	519.60	○	11
						市立保育所再配置計画に基づき、保育施設としての機能を継続させるため、適切な維持管理を行う。令和8年度から金谷保育所の集約先とする。			
						同計画に定める廃止要件に該当する場合は、中央保育所を集約先とする。			
6	金谷保育所	地域	金谷	S50	木造	390.65	0.00	-	7
						市立保育所再配置計画に基づき、令和7年度末をもって保育施設としての機能を廃止し、竹岡保育所を集約先とする。			
7	峰上保育所	地域	峰上	S61	鉄筋コンクリート造	541.00	541.00	○	22
						市立保育所再配置計画に基づき、令和9年度末をもって保育施設としての機能を廃止し、中央保育所を集約先とする。			
8	地域交流支援センター「カナリエ」	全域	湊	S60	鉄筋コンクリート造	432.81	432.81	○	4,931
						地域子育て支援の拠点として、適切な維持管理を行う。			

【施設の配置】



(6) 保健・福祉施設

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	富津老人憩の家	地域	富津	S53	鉄筋コンクリート造	385.84	385.84	○	2,446
2	青堀ふれあいシニア館	地域	青堀	H14	木造	136.06	136.06	○	1,140
3	大貫ふれあいシニア館	地域	大貫	H14	木造	251.74	251.74	○	6,181
4	関豊ふれあいシニア館	地域	峰上	H14	木造	298.12	298.12	○	1,453
修繕を実施し、施設が安全に使用できる間は、地域活動の拠点として維持していく。									

【施設の配置】

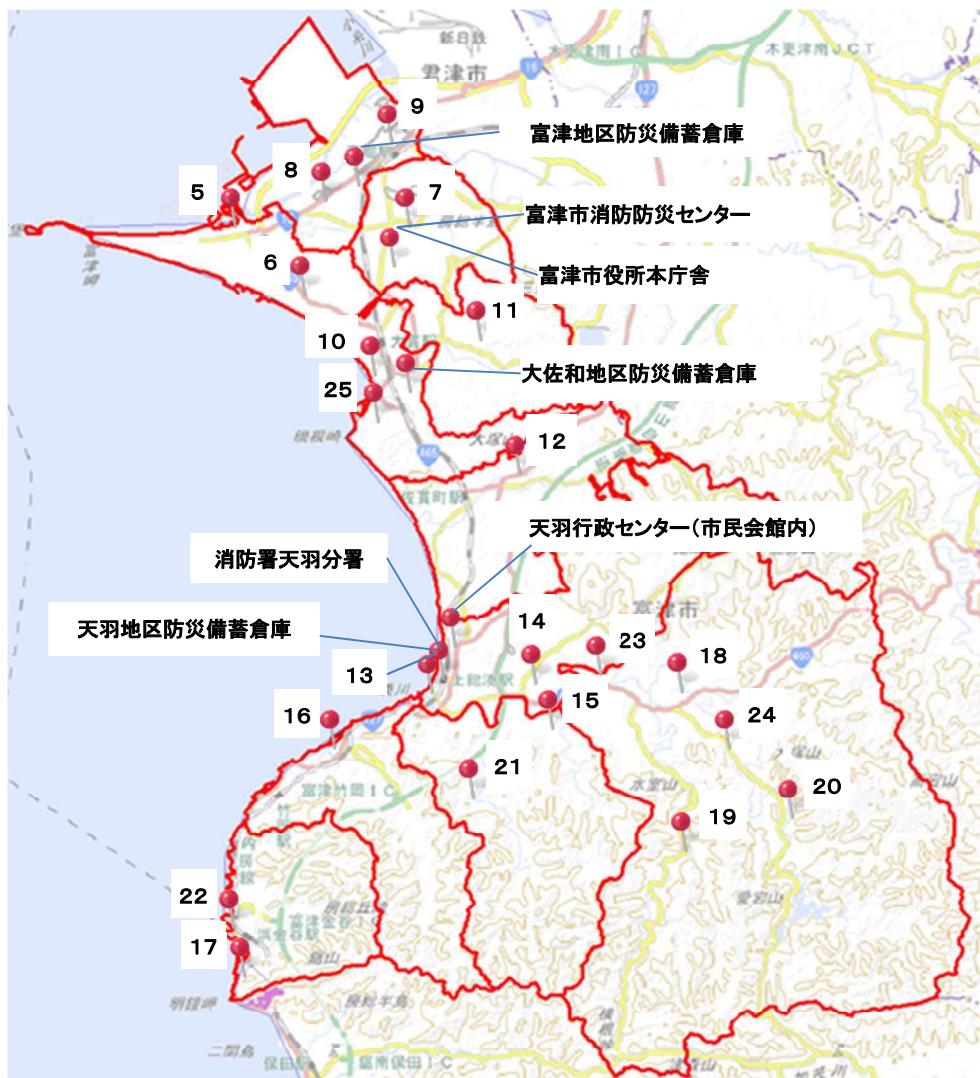


(7) 行政系施設

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	富津市役所本庁舎	全域	飯野	H4	鉄骨鉄筋コンクリート造	15,627.50	15,627.50	—	40,166
行政運営や災害時における拠点施設であるため、計画的な保全により長寿命化を図り、適正な維持管理を行うとともに、施設の有効活用を図っていく。									
2	天羽行政センター (市民会館内)	広域	湊	—	鉄筋コンクリート造	—	—	—	—
		市民会館の今後の方向性に合わせて、機能の移転・集約化等を検討する。							
3	消防防災センター	特殊	飯野	H25	鉄筋コンクリート造	3,409.82	3,409.82	—	581
		消防・救急活動の拠点施設であるため、計画的な保全により長寿命化を図り、適切な維持管理を行う。							
4	消防署天羽分署	特殊	湊	S58	鉄筋コンクリート造	324.00	324.00	—	26
		消防・救急活動の拠点施設であるため、適切な維持管理を継続するが、施設の老朽化が進んでいるため、他施設との集約化も検討していく。							
5	消防団1-1詰所	特殊	富津	H18	木造	136.00	136.00	—	—
6	消防団1-2詰所	特殊	富津	H25	木造	66.25	66.25	—	—
7	消防団2-1詰所	特殊	飯野	H23	木造	109.31	109.31	—	—
8	消防団3-1詰所	特殊	青堀	H5	木造	86.00	86.00	—	—
9	消防団3-2詰所	特殊	青堀	S58	木造	115.00	115.00	—	—
10	消防団4-1詰所	特殊	大貫	S63	木造	60.00	60.00	—	—
11	消防団5-1詰所	特殊	吉野	H21	木造	80.00	80.00	—	—
12	消防団6-1詰所	特殊	佐貫	H29	木造	79.50	79.50	—	—
13	消防団7-1詰所	特殊	湊	R2	木造	79.50	79.50	—	—
14	消防団7-2詰所	特殊	湊	H5	木造	60.00	60.00	—	—
15	消防団8-1詰所	特殊	天神山	H19	木造	80.00	80.00	—	—
16	消防団9-1詰所	特殊	竹岡	H30	木造	113.86	113.86	—	—
17	消防団10-1詰所	特殊	金谷	H3	木造	58.00	58.00	—	—
18	消防団11-1詰所	特殊	峰上	S62	木造	55.00	99.37	—	—
19	消防団11-2詰所	特殊	峰上	H8	木造	60.00	60.00	—	—
20	消防団12-1詰所	特殊	峰上	H6	木造	60.00	60.00	—	—
	地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。								
21	消防団8-1機庫	特殊	天神山	S54	木造	58.00	58.00	—	—
22	消防団10-1機庫	特殊	金谷	H3	木造	58.00	58.00	—	—
23	消防団11-1機庫	特殊	峰上	S61	木造	58.00	0.00	—	—
24	消防団12-1機庫	特殊	峰上	H1	木造	58.00	58.00	—	—
	機庫は、詰所の改築時等に廃止する。								

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
25	旧消防団4-1詰所	特殊	大貫	S59	木造	60.00	0.00	-	-
		地域の意向を踏まえつつ、今後、解体を検討する。							
26	富津地区防災備蓄倉庫	特殊	青堀	S61	鉄骨コンクリート造	60.00	60.00	-	-
		各地区の防災拠点となるため継続利用とするが、備蓄物資の避難所への分散配備にも取り組んでいく。							
27	大佐和地区防災備蓄倉庫	特殊	大貫	S62	鉄筋コンクリート造	60.00	60.00	-	-
		各地区の防災拠点となるため継続利用とするが、備蓄物資の避難所への分散配備にも取り組んでいく。							
28	天羽地区防災備蓄倉庫	特殊	湊	S63	鉄筋コンクリート造	60.00	60.00	-	-
		各地区の防災拠点となるため継続利用とするが、備蓄物資の避難所への分散配備に取り組むとともに、他施設との集約化も検討していく。							

【施設の配置】



※ 消防団詰所・機庫は、番号のみで表記しています。

(8) 市営住宅

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	新小原団地	特殊	大貫	S55	フ ^レ キヤストコンクリート造	3,282.30	3,282.30	-	43
						他の市営住宅からの集約を進めるため、適切な維持管理を行う。			
2	本山団地	特殊	飯野	S46	フ ^レ キヤストコンクリート造	731.00	731.00	-	6
3	東外林団地	特殊	飯野	S49	フ ^レ キヤストコンクリート造	896.00	896.00	-	13
4	平野団地	特殊	大貫	S35	木造	300.80	244.60	-	13
5	亀尾団地	特殊	大貫	S32	木造	140.50	140.50	-	6
6	向根団地	特殊	大貫	S37	木造	56.20	56.20	-	2
7	岩坂団地	特殊	湊	S43	木造	318.00	286.20	-	6
8	為木山団地	特殊	湊	S44	木造	127.20	127.20	-	6
9	望井団地	特殊	湊	S45	木造	230.40	198.60	-	8
10	萩生団地	特殊	竹岡	S32	木造	196.70	196.70	-	2
11	竹岡団地	特殊	竹岡	S44	木造、フ ^レ キヤストコンクリート造	153.40	153.40	-	7
	入居している間は維持管理を継続するが、市営住宅の1か所（新小原団地）への集約を進め、全戸退去した際に廃止する。								

【施設の配置】



(9) 公園

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	市民ふれあい公園	全域	青堀	S63	鉄筋コンクリート造	3,765.00	3,765.00	-	308,447
						富津市公園施設長寿命化計画に基づき、公園全体を適切に維持管理し、利用者が安全で快適に利用できる環境を整備していくが、公園内の各施設は利用状況等を踏まえ、今後の方針を検討していく。			
2	富津臨港公園	地域	富津						
3	青堀駅裏公園、大堀第1号公園、大堀第2号公園、大堀第3号公園、大堀第4号公園、大堀第5号公園、青木公園、若葉公園、青木第4号公園、青堀駅西口公園	地域	青堀						
4	湊親水公園、神田橋川面親水公園、上総湊駅前公園	地域	湊						
5	富津児童遊園地	地域	富津						
6	青堀児童遊園地	地域	青堀						
7	飯野児童遊園地	地域	飯野						
8	大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地	地域	大貫						

※ 子どもの遊び場、その他公園は、記載していません。

【施設の配置】



※ 「施設の配置」は、市民ふれあい公園以外は、表記していません。

P38 以降の「地域別」では表記しています。

(10) 供給処理施設

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	クリーンセンター	特殊	青堀	H17	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,398.56	2,398.56	-	-
						適切な維持管理を行い、長寿命化に努める。			
2	一般廃棄物最終処分場 汚水処理施設	特殊	青堀	S62	鉄骨造	269.13	0.00	-	-
						早期廃止に向け、覆土工事や水質調査等を実施するが、施設存続中は適切な維持管理を継続する。			
3	環境センター	全域	湊	S49	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,363.00	2,800.00	-	-
		外部委託による効率的な運営方法に見直すとともに、現施設を廃止し、令和14年度の新施設の稼働を目指す。							

【施設の配置】



(11) その他施設

番号	施設名	圏域	地区	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
						R6末	R17末		
1	旧佐貫中学校	—	佐貫	S51	鉄筋コンクリート造	5,518.00	0.00	—	—
利用者の安全確保が困難であるため、早期に解体を行う。									
2	旧天神山小学校	—	天神山	S48	鉄筋コンクリート造	2,808.00	2,808.00	○	—
施設の有効活用を検討する。									
3	旧竹岡小学校	—	竹岡	S48	鉄筋コンクリート造	3,679.00	3,679.00	○	—
4	旧金谷小学校	—	金谷	S50	鉄筋コンクリート造	2,967.00	2,967.00	○	—
5	旧天羽東中学校	—	峰上	S53	鉄筋コンクリート造	4,190.00	4,190.00	○	—
6	旧環南小学校	—	峰上	S62	鉄筋コンクリート造	1,003.00	1,003.00	○	—
民間事業者による利活用事業を継続し、施設を有効活用する。									
7	旧市営住宅1	—	富津	H2	木造	62.00	62.00	—	—
8	旧市営住宅2	—	大貫	H5	木造	28.00	28.00	—	—
9	旧消防団1-1詰所	—	富津	S46	ブロック造	49.00	49.00	—	—
10	旧消防団1-2詰所	—	富津	S47	コンクリートブロック造	34.00	34.00	—	—
11	旧消防団1-4詰所	—	富津	H3	木造	82.00	82.00	—	—
12	旧消防団3-2機庫	—	青堀	H1	木造	82.00	82.00	—	—
13	旧消防団6-2詰所	—	佐貫	H5	木造	66.00	66.00	—	—
14	旧消防団7-3詰所	—	湊	H1	木造	59.00	59.00	—	—
15	旧梨沢分校	—	天神山	S29	木造	242.00	242.00	—	—
16	旧法務局	—	湊	S62	鉄筋コンクリート造	455.00	455.00	—	—
17	旧富津岬荘	—	富津	S40	鉄筋コンクリート造	1,549.94	1,549.94	—	—
18	旧小久保ダム	—	大貫	S55	鉄筋コンクリート造	5.76	5.76	—	—
19	旧大佐和7号井	—	佐貫	S49	鉄筋コンクリート造	7.84	7.84	—	—
20	旧関尻配水池	—	峰上	S38	鉄筋コンクリート造	4.86	4.86	—	—
21	青堀保育園	—	青堀	S57	鉄筋コンクリート造	1,385.81	1,385.81	—	—

【施設の配置】



※ 「施設の配置」は、旧小中学校以外は、表記していません。

P38 以降の「地域別」では表記しています。

3 地域別

地域ごとに区分し、公共施設の基本的な方針を示しています。

本市の公共施設の分布状況を見る区分として、富津・大佐和・天羽の3地区ごとに、旧小学校区別の11地区を設定します。



(1) 富津地区

番号	施設名	圏域	建築・ 取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所 指定	R6利用者数 (人)
					R6末	R17末		
1	富津公民館	広域	S58	鉄筋コンクリート造	3,034.00	3,034.00	○	28,441
					富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1館の配置を継続し、適切な維持管理を行い、ホール機能を維持したうえで、長寿命化を図る。			
2	富津埋立記念館	全域	H4	鉄筋コンクリート造	699.00	699.00	—	5,007
					適切な維持管理を継続し、長寿命化を図り、新たな展示空間の創出など、活用方法を検討していく。			
3	布引海岸公衆用トイレ	全域	H25	木造	28.09	28.09	—	—
					観光客の受入環境を確保していくため、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能の見直しを検討するとともに、適切に維持管理を行う。			
4	富津観光案内所	全域	S56	木造	76.39	76.39	—	—
					富津公園の整備方針を踏まえ、施設の今後の方向性を富津市観光協会と協議しながら検討していく。			
5	富津小学校	地域	S52	鉄筋コンクリート造	6,412.00	6,208.00	○	127
					学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行い、複式学級が生じた場合には、児童数の推移等を勘案し、統合を検討する。			
6	富津老人憩の家	地域	S53	鉄筋コンクリート造	385.84	385.84	○	2,446
					修繕を実施し、施設が安全に使用できる間は、地域活動の拠点として維持していく。			
7	消防団1-1詰所	特殊	H18	木造	136.00	136.00	—	—
8	消防団1-2詰所	特殊	H25	木造	66.25	66.25	—	—
					地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。			
9	富津臨港公園	地域			適切な維持管理を行い、公園としての機能を確保する。			
10	富津児童遊園地	地域			適切な維持管理を継続するとともに、児童遊園地を含めた市全体の公園の在り方について検討を進め、適切に再配置を行う。			
11	旧市営住宅1	—	H2	木造	62.00	62.00	—	—
12	旧消防団1-1詰所	—	S46	ブロック造	49.00	49.00	—	—
13	旧消防団1-2詰所	—	S47	コンクリートブロック造	34.00	34.00	—	—
14	旧消防団1-4詰所	—	H3	木造	82.00	82.00	—	—
15	旧富津岬荘	—	S40	鉄筋コンクリート造	1,549.94	1,549.94	—	—

【施設の配置】

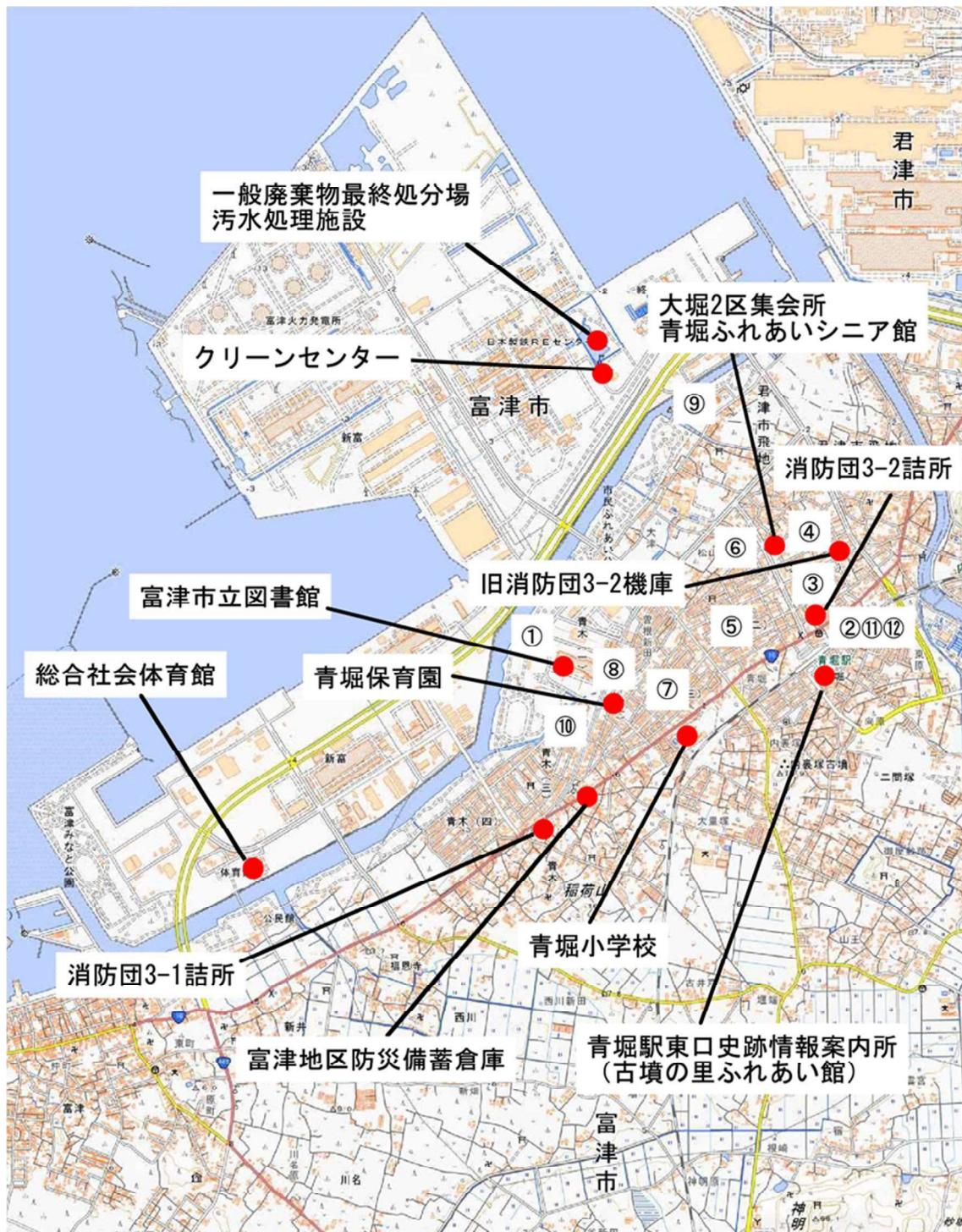


(2) 青堀地区

※ 新富は、青堀地区に含めて整理しています。

番号	施設名	圏域	建築・ 取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所 指定	R6利用者数 (人)	
					R6末	R17末			
1	大堀2区集会所	地域	S62	木造	163.71	163.71	-	-	
		施設が安全に使用できる間は、地元区による維持管理を継続する。							
2	富津市立図書館	全域	※	鉄筋コンクリート造	1,474.40	1,474.40	-	177,575	
		商業施設内への市立図書館の設置を継続し、適切な維持管理を行う。 ※令和4年度にイオンモール富津(平成5年建築)内に整備し、令和5年4月に開館しました。							
3	青堀駅東口史跡情報案内所 (古墳の里ふれあい館)	全域	H23	鉄筋コンクリート造	81.00	81.00	-	1,000	
		史跡情報の案内所として、適切な維持管理を継続するとともに、内裏塚古墳群の国指定を機に、新たな活用方法を検討していく。							
4	総合社会体育館	全域	H3	鉄筋コンクリート造	4,537.95	4,537.95	○	37,385	
		適切に維持管理を行い、利用者が安全で快適に利用できる環境を整備していく。							
5	青堀小学校	地域	S50	鉄筋コンクリート造	7,148.00	8,867.85	○	666	
		小学校の改築事業を進めており、令和11年度中の供用開始を予定している。							
6	青堀ふれあいシニア館	地域	H14	木造	136.06	136.06	○	1,140	
		修繕を実施し、施設が安全に使用できる間は、地域活動の拠点として維持していく。							
7	消防団3-1詰所	特殊	H5	木造	86.00	86.00	-	-	
8	消防団3-2詰所	特殊	S58	木造	115.00	115.00	-	-	
	地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。								
9	クリーンセンター	特殊	H17	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,398.56	2,398.56	-	-	
		適切な維持管理を行い、長寿命化に努める。							
10	一般廃棄物最終処分場 汚水処理施設	特殊	S62	鉄骨造	269.13	0.00	-	-	
		早期廃止に向け、覆土工事や水質調査等を実施するが、施設存続中は適切な維持管理を継続する。							
11	富津地区防災備蓄倉庫	特殊	S61	鉄骨コンクリート造	60.00	60.00	-	-	
		各地区的防災拠点となるため継続利用とするが、備蓄物資の避難所への分散配備にも取り組んでいく。							
12	①市民ふれあい公園	全域	S63	鉄筋コンクリート造	3,765.00	3,765.00	-	308,447	
		富津市公園施設長寿命化計画に基づき、公園全体を適切に維持管理し、利用者が安全で快適に利用できる環境を整備していくが、公園内の各施設は利用状況等を踏まえ、今後の方針を検討していく。							
13	②青堀駅裏公園、③大堀第1号公園、④大堀第2号公園、⑤大堀第3号公園、⑥大堀第4号公園、⑦大堀第5号公園、⑧青木公園、⑨若葉公園、⑩青木第4号公園、⑪青堀駅西口公園	地域	適切な維持管理を行い、公園としての機能を確保する。						
14	⑫青堀児童遊園地	地域	適切な維持管理を継続するとともに、児童遊園地を含めた市全体の公園の在り方について検討を進め、適切に再配置を行う。						
15	旧消防団3-2機庫	-	H1	木造	82.00	82.00	-	-	
16	青堀保育園	-	S57	鉄筋コンクリート造	1,385.81	1,385.81	-	-	

【施設の配置】



※ 施設類型の「公園」(P41 の番号 12. 13. 14) は、施設名欄に記載の○の番号で表記しています。

(3) 飯野地区

番号	施設名	圏域	建築・ 取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所 指定	R6利用者数 (人)
					R6末	R17末		
1	飯野コミュニティセンター	地域	H1	鉄骨造	349.44	349.44	○	3,495
					修繕を実施し、施設が安全に使用できる間は、地域活動の拠点として維持していく。			
2	飯野小学校	地域	S48	鉄筋コンクリート造	5,613.00	5,374.00	○	180
					学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行い、複式学級が生じた場合には、児童数の推移等を勘案し、統合を検討する。			
3	富津中学校	広域	H19	鉄筋コンクリート造	12,118.00	12,118.00	○	515
					中学校は、富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1校の配置を継続し、適切な維持管理を行う。			
4	飯野保育所	地域	S60	鉄筋コンクリート造	885.00	885.00	○	82
					市立保育所再配置計画に基づき、保育施設としての機能を継続させるため、適切な維持管理を行う。			
5	富津市役所本庁舎	全域	H4	鉄骨鉄筋コンクリート造	15,627.50	15,627.50	—	40,166
					行政運営や災害時における拠点施設であるため、計画的な保全により長寿命化を図り、適正な維持管理を行うとともに、施設の有効活用を図っていく。			
6	消防防災センター	特殊	H25	鉄筋コンクリート造	3,409.82	3,409.82	—	581
					消防・救急活動の拠点施設であるため、計画的な保全により長寿命化を図り、適切な維持管理を行う。			
7	学校給食共同調理場	特殊	R6	鉄筋コンクリート造	1,702.25	1,702.25	—	—
					計画的な保全により長寿命化を図り、適切な維持管理を行う。			
8	消防団2-1詰所	特殊	H23	木造	109.31	109.31	—	—
					地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。			
9	本山団地	特殊	S46	プレキャストコンクリート造	731.00	731.00	—	6
10	東外林団地	特殊	S49	プレキャストコンクリート造	896.00	896.00	—	13
					入居している間は維持管理を継続するが、市営住宅の1か所（新小原団地）への集約を進め、全戸退去した際に廃止する。			
11	飯野児童遊園地	地域		適切な維持管理を継続するとともに、児童遊園地を含めた市全体の公園の在り方について検討を進め、適切に再配置を行う。				

【施設の配置】



(4) 大貫地区

番号	施設名	圏域	建築・ 取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所 指定	R6利用者数 (人)
					R6末	R17末		
1	中央公民館	広域	S47	鉄筋コンクリート造	2,203.13	2,203.13	○	17,352
富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1館の配置を継続し、適切な維持管理を行い、大規模改修時に機能の複合化や面積の縮小を検討する。								
2	大貫小学校	地域	S41	鉄筋コンクリート造	6,392.00	6,392.00	○	177
学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行う。 令和8年度から佐貫小学校が統合し、校名を大佐和小学校に変更する。								
3	大佐和中学校	広域	S61	鉄筋コンクリート造	7,406.00	7,117.25	○	212
中学校は、富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1校の配置を継続し、適切な維持管理を行う。								
4	大貫ふれあいシニア館	地域	H14	木造	251.74	251.74	○	6,181
修繕を実施し、施設が安全に使用できる間は、地域活動の拠点として維持していく。								
5	消防団4-1詰所	特殊	S63	木造	60.00	60.00	-	-
地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。								
6	旧消防団4-1詰所	特殊	S59	木造	60.00	0.00	-	-
地域の意向を踏まえつつ、今後、解体を検討する。								
7	大佐和地区防災備蓄倉庫	特殊	S62	鉄筋コンクリート造	60.00	60.00	-	-
各地区的防災拠点となるため継続利用とするが、備蓄物資の避難所への分散配備にも取り組んでいく。								
8	新小原団地	特殊	S55	アレキヤストコンクリート造	3,282.30	3,282.30	-	43
他の市営住宅からの集約を進め、適切な維持管理を行う。								
9	平野団地	特殊	S35	木造	300.80	244.60	-	13
10	亀尾団地	特殊	S32	木造	140.50	140.50	-	6
11	向根団地	特殊	S37	木造	56.20	56.20	-	2
入居している間は維持管理を継続するが、市営住宅の1か所（新小原団地）への集約を進め、全戸退去した際に廃止する。								
12	大貫海浜児童遊園地、 岩瀬児童遊園地	地域	適切な維持管理を継続するとともに、児童遊園地を含めた市全体の公園の在り方について検討を進め、適切に再配置を行う。					
13	旧市営住宅2	-	H5	木造	28.00	28.00	-	-
14	旧小久保ダム	-	S55	鉄筋コンクリート造	5.76	5.76	-	-

【施設の配置】



(5) 吉野地区

番号	施設名	圏域	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
					R6末	R17末		
1	吉野小学校	地域	S44	鉄筋コンクリート造	3,942.00	3,942.00	○	136
					学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行い、複式学級が生じた場合には、児童数の推移等を勘案し、統合を検討する。			
2	吉野保育所	地域	S62	鉄筋コンクリート造	465.90	465.90	○	31
					市立保育所再配置計画に基づき、保育施設としての機能を継続させるため、適切な維持管理を行う。令和10年度から佐貫保育所の集約先とする。			
3	消防団5-1詰所	特殊	H21	木造	80.00	80.00	-	-
					地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。			

【施設の配置】



(6) 佐貫地区

番号	施設名	圏域	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
					R6末	R17末		
1	佐貫コミュニティセンター	地域	S63	鉄骨造	349.80	349.80	○	4,808
2	新舞子海岸公衆トイレ	全域	S62	コンクリートブロック造	12.00	12.00	-	-
3	佐貫小学校	地域	S46	鉄筋コンクリート造	4,048.00	4,048.00	○	39
4	旧佐貫中学校	-	S51	鉄筋コンクリート造	5,518.00	0.00	-	-
5	佐貫保育所	地域	S57	鉄筋コンクリート造	549.20	549.20	○	16
6	消防団6-1詰所	特殊	H29	木造	79.50	79.50	-	-
7	旧消防団6-2詰所	-	H5	木造	66.00	66.00	-	-
8	旧大佐和7号井	-	S49	鉄筋コンクリート造	7.84	7.84	-	-

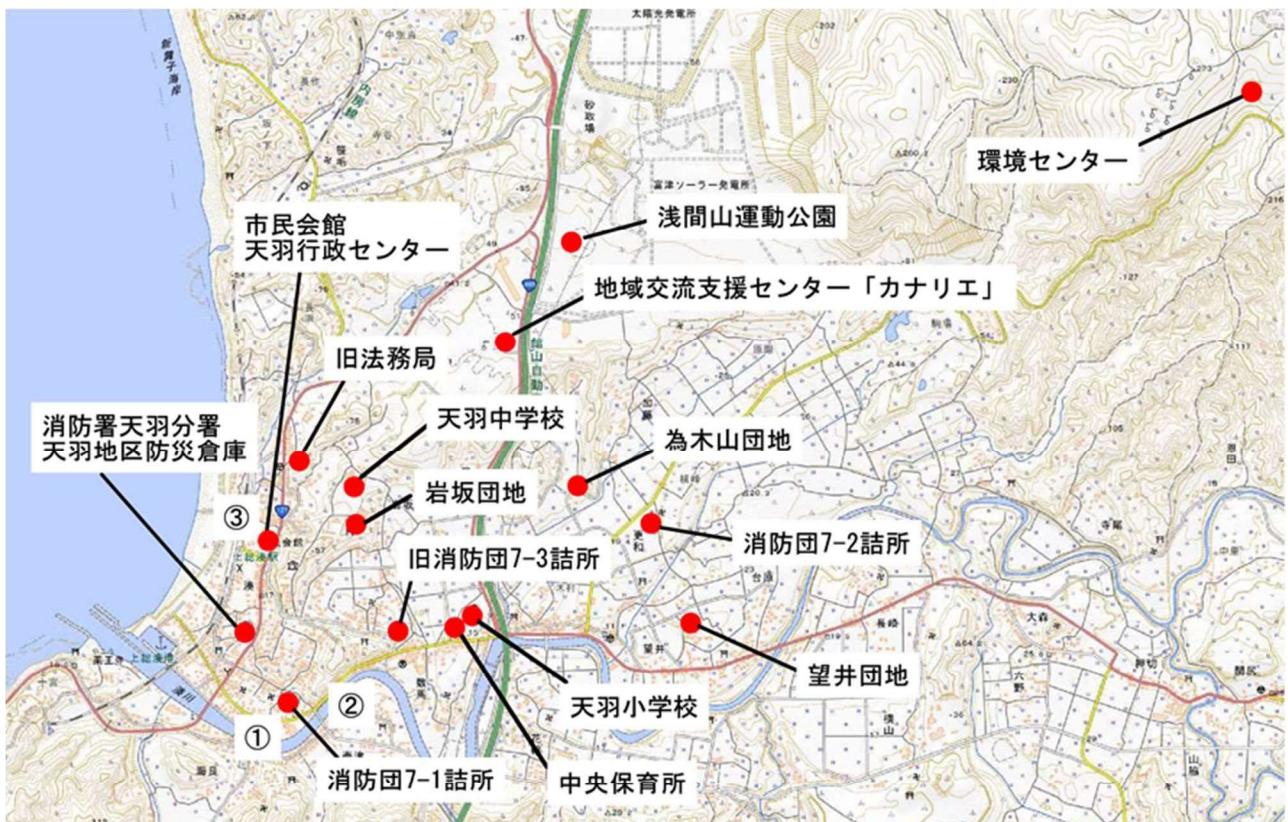
【施設の配置】



(7) 湊地区

番号	施設名	圏域	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)	
					R6末	R17末			
1	市民会館	広域	H1	鉄筋コンクリート造	2,336.56	2,336.56	○	18,647	
					富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1館の配置を継続し、適切な維持管理を行い、現市民会館の用地を取得した場合には、改築に向け協議を進める中で、機能の複合化や面積の縮小を検討する。				
2	天羽行政センター (市民会館内)	広域	—	鉄筋コンクリート造	—	—	—	—	
					市民会館の今後の方向性に合わせて、機能の移転・集約化等を検討する。				
3	浅間山運動公園	全域	S60	軽量鉄骨造	55.00	55.00	—	8,642	
					適切に維持管理を行い、利用者が安全で快適に利用できる環境を整備するとともに、利用状況や周辺利活用の状況等により、必要な機能の見直しを検討する。				
4	天羽小学校	広域	S51	鉄筋コンクリート造	5,277.00	5,277.00	○	188	
					学校教育施設としての機能を継続させるため、適切に維持管理を行う。 令和8年度から環小学校が統合する。				
5	天羽中学校	広域	R2	鉄筋コンクリート造	6,094.00	6,094.00	○	161	
					中学校は、富津・大佐和・天羽地区にそれぞれ1校の配置を継続し、適切な維持管理を行う。				
6	中央保育所	地域	S56	鉄筋コンクリート造	1,177.00	1,177.00	○	29	
					市立保育所再配置計画に基づき、保育施設としての機能を継続させるため、適切な維持管理を行う。令和10年度から峰上保育所の集約先とする。				
7	地域交流支援センター 「カナリエ」	全域	S60	鉄筋コンクリート造	432.81	432.81	○	4,931	
					地域子育て支援の拠点として、適切な維持管理を行う。				
8	消防署天羽分署	特殊	S58	鉄筋コンクリート造	324.00	324.00	—	26	
					消防・救急活動の拠点施設であるため、適切な維持管理を継続するが、施設の老朽化が進んでいるため、他施設との集約化も検討していく。				
9	消防団7-1詰所	特殊	R2	木造	79.50	79.50	—	—	
10	消防団7-2詰所	特殊	H5	木造	60.00	60.00	—	—	
					地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。				
11	天羽地区防災備蓄倉庫	特殊	S63	鉄筋コンクリート造	60.00	60.00	—	—	
					各地区的防災拠点となるため継続利用とするが、備蓄物資の避難所への分散配備に取り組むとともに、他施設との集約化も検討していく。				
12	岩坂団地	特殊	S43	木造	318.00	286.20	—	6	
13	為木山団地	特殊	S44	木造	127.20	127.20	—	6	
14	望井団地	特殊	S45	木造	230.40	198.60	—	8	
					入居している間は維持管理を継続するが、市営住宅の1か所（新小原団地）への集約を進め、全戸退去した際に廃止する。				
15	環境センター	全域	S49	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,363.00	2,800.00	—	—	
					外部委託による効率的な運営方法に見直すとともに、現施設を廃止し、令和14年度の新施設の稼働を目指す。				
16	①湊親水公園、 ②神田橋川面親水公園、 ③上総湊駅前公園	地域			適切な維持管理を行い、公園としての機能を確保する。				
17	旧消防団7-3詰所	—	H1	木造	59.00	59.00	—	—	
18	旧法務局	—	S62	鉄筋コンクリート造	455.00	455.00	—	—	

【施設の配置】



※ 施設類型の「公園」(P49の番号16)は、施設名欄に記載の○の番号で表記しています。

(8) 天神山地区

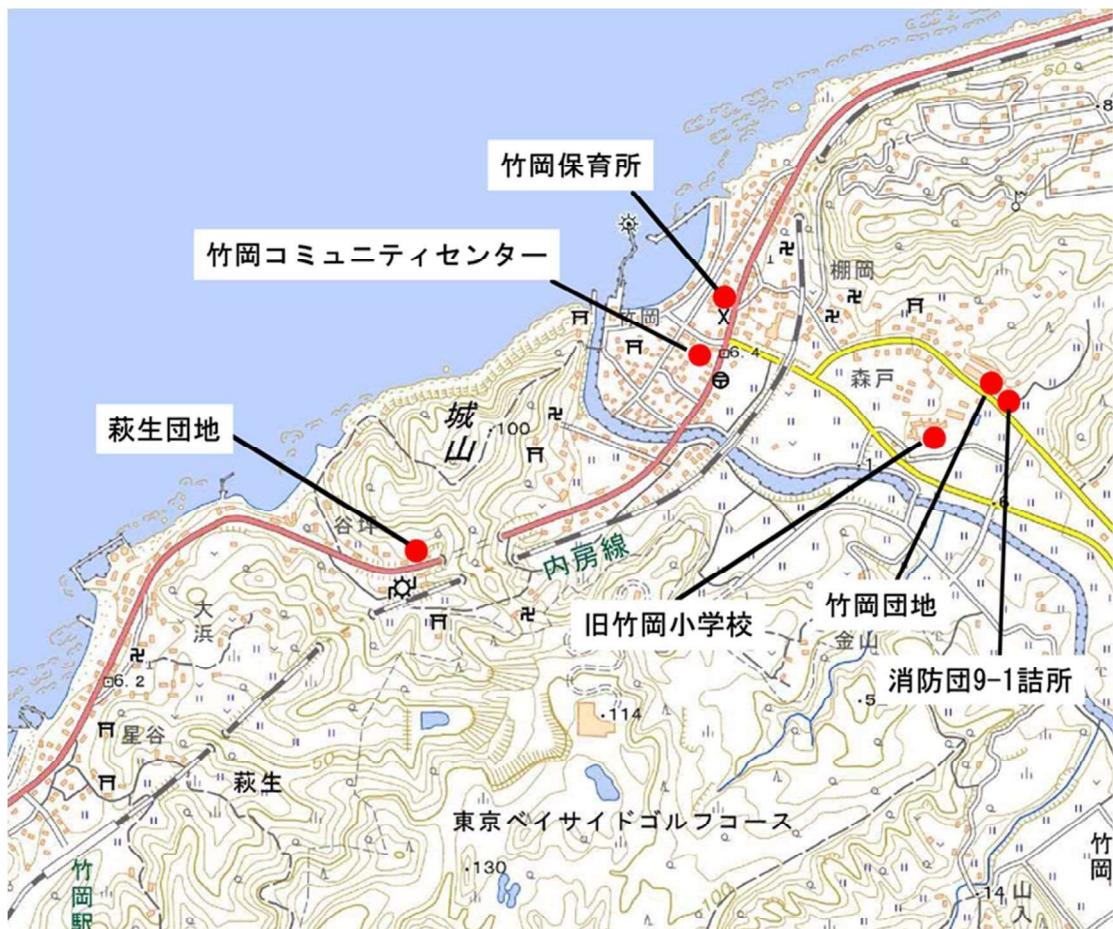
番号	施設名	圏域	建築・取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所指定	R6利用者数(人)
					R6末	R17末		
1	天神山コミュニティセンター	地域	H2	木造	331.24	331.24	○	2,348
					修繕を実施し、施設が安全に使用できる間は、地域活動の拠点として維持していく。			
2	旧天神山小学校	—	S48	鉄筋コンクリート造	2,808.00	2,808.00	○	—
					施設の有効活用を検討する。			
3	消防団8-1詰所	特殊	H19	木造	80.00	80.00	—	—
					地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。			
4	消防団8-1機庫	特殊	S54	木造	58.00	58.00	—	—
					機庫は、詰所の改築時等に廃止する。			
5	旧梨沢分校	—	S29	木造	242.00	242.00	—	—

【施設の配置】



(9) 竹岡地区

【施設の配置】



(10) 金谷地区

番号	施設名	圏域	建築・ 取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所 指定	R6利用者数 (人)
					R6末	R17末		
1	金谷コミュニティセンター	地域	S62	鉄骨造	349.11	349.11	○	1,800
		修繕を実施し、施設が安全に使用できる間は、地域活動の拠点として維持していく。						
2	金谷海浜公園	全域	S61	鉄骨コンクリート造	236.78	236.78	-	2,661
		プールは、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、適切な維持管理を継続していくが、大規模な改修が必要となった際には、公園施設としての他の活用方法を含めて、必要性を検討していく。トイレは、観光客の受入環境を確保していくため、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能の見直しを検討するとともに、適切に維持管理を行う。						
3	鋸山登山道トイレ	全域	H13	木造	6.00	6.00	-	-
		観光客の受入環境を確保していくため、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能の見直しを検討するとともに、適切に維持管理を行う。						
4	旧金谷小学校	-	S50	鉄筋コンクリート造	2,967.00	2,967.00	○	-
		民間事業者による利活用事業を継続し、施設を有効活用する。						
5	金谷保育所	地域	S50	木造	390.65	0.00	-	7
		市立保育所再配置計画に基づき、令和7年度末をもって保育施設としての機能を廃止し、竹岡保育所を集約先とする。						
6	消防団10-1詰所	特殊	H3	木造	58.00	58.00	-	-
		地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。						
7	消防団10-1機庫	特殊	H3	木造	58.00	58.00	-	-
		機庫は、詰所の改築時等に廃止する。						

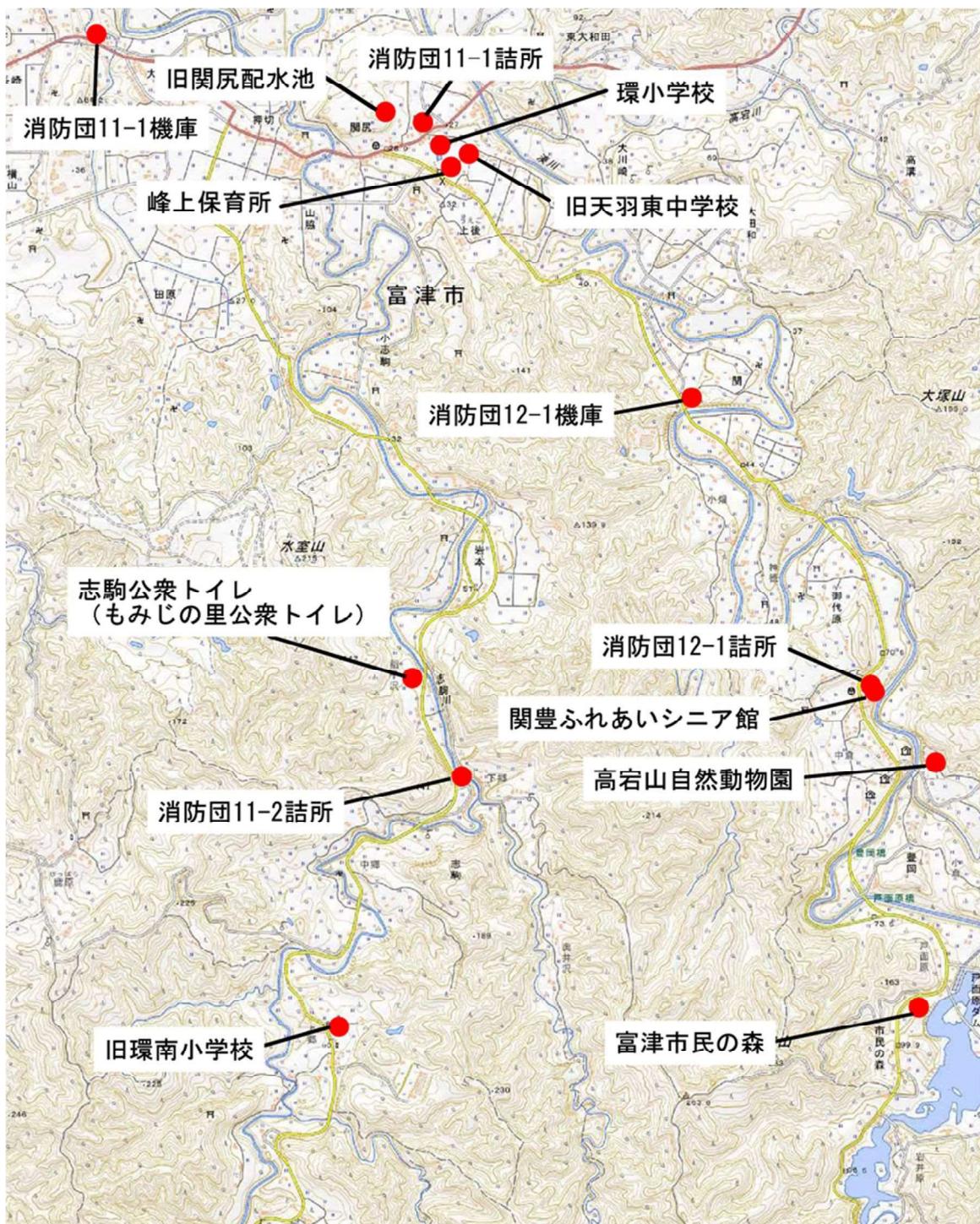
【施設の配置】



(11) 峰上地区

番号	施設名	圏域	建築・ 取得年	構造	延床面積 (m ²)		避難所 指定	R6利用者数 (人)
					R6末	R17末		
1	富津市民の森	全域	H5	木造	623.00	623.00	○	3,055
		民間への移管など、施設のあり方や今後の方向性を検討していく。						
2	高宕山自然動物園	全域	H5	木造	33.00	33.00	-	12,802
		有識者会議で示された提言内容を踏まえ、適切な維持管理を継続していくが、担い手不足などにより現行の管理・運営体制の継続が困難となった際には、動物の福祉に配慮した運営方法の見直しや施設の方向性についても検討していく。						
3	志駒公衆トイレ (もみじの里公衆トイレ)	全域	H26	木造	21.87	21.87	-	-
		観光客の受入環境を確保していくため、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能の見直しを検討するとともに、適切に維持管理を行う。						
4	関豊ふれあいシニア館	地域	H14	木造	298.12	298.12	○	1,453
		修繕を実施し、施設が安全に使用できる間は、地域活動の拠点として維持していく。						
5	環小学校	地域	S63	鉄筋コンクリート造	2,656.00	2,656.00	○	52
		令和8年度から天羽小学校に統合し、令和7年度末をもって閉校する。						
6	旧天羽東中学校	-	S53	鉄筋コンクリート造	4,190.00	4,190.00	○	-
7	旧環南小学校	-	S62	鉄筋コンクリート造	1,003.00	1,003.00	○	-
	民間事業者による利活用事業を継続し、施設を有効活用する。							
8	峰上保育所	地域	S61	鉄筋コンクリート造	541.00	541.00	○	22
		市立保育所再配置計画に基づき、令和9年度末をもって保育施設としての機能を廃止し、中央保育所を集約先とする。						
9	消防団11-1詰所	特殊	S62	木造	55.00	99.37	-	-
10	消防団11-2詰所	特殊	H8	木造	60.00	60.00	-	-
11	消防団12-1詰所	特殊	H6	木造	60.00	60.00	-	-
	地域の消防活動の拠点施設であるため、旧小学校区ごとに1個分団を配置し、適切な維持管理を行う。							
12	消防団11-1機庫	特殊	S61	木造	58.00	0.00	-	-
13	消防団12-1機庫	特殊	H1	木造	58.00	58.00	-	-
	機庫は、詰所の改築時等に廃止する。							
14	旧関尻配水池	-	S38	鉄筋コンクリート造	4.86	4.86	-	-

【施設の配置】



4 インフラ施設

(1) 道路

区分		路線数	延長 (m)	面積 (m ²)
道路	市道	1級市道	25	46,704.3
		2級市道	49	65,627.2
		その他	990	383,962.2
		合計	1,064	496,293.7
		うち自転車歩行者道	6	581.2

道路は、市民生活に直結する重要なインフラ施設であるため、予防保全型の維持管理による長寿命化を推進し、ライフサイクルコストの最少化に努めるとともに、利用者の安全性の確保を最優先に、必要な対策を講じます。

(2) 橋りょう

区分	本数	延長 (m)	面積 (m ²)
橋りょう	193	2,993.5	19,654

橋りょうは、「富津市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、定期的な点検・診断等により現状を把握し、長寿命化を推進することで、ライフサイクルコストの最少化に努めるとともに、利用者の安全性の確保を最優先に、必要な対策を講じます。

第5章 将来負担コストの見通し

「第4章 公共施設等ごとの基本的な方針」により、公共施設の再配置に取り組んだ場合に、市が今後 50 年間で負担するコストの見通しを試算します。

1 現状での推計【再掲】

現在保有する公共施設を、全て同じ規模のまま 154,529 m²を保有する前提で試算した場合、今後 50 年間の累積更新費用の総額は 476 億円、年平均では 9.5 億円のコストが生じることになります。(試算方法は P61 参照)

本市の過去 10 年間の投資的経費のうち、公共施設に係る経費は、年平均で 8.1 億円のコストが生じています。

累積更新費用の年平均 9.5 億円は、これまでの投資額の年平均 8.1 億円と比較し、1 年あたり 1.4 億円上回ることとなり、このまま全ての公共施設を維持していくためには、大きな財源不足が生じることになります。

2 公共施設再配置の取組による目標

(1) 数値目標

本計画期間の最終年度である令和 17 年度末の延床面積を数値目標とします。

【延床面積】

令和 6 年度末 : 154,528.98 m²
⇒ 令和 17 年度末 : 147,766.87 m²
[現状と比較し、6,762.11 m² (4.4%) の削減]

(2) 効果額

公共施設の再配置により、延床面積を 4.4% 削減した場合に、更新費用を市が負担していけるのか検証します。

公共施設の再配置に取り組み、147,766.87 m²となる前提で試算した場合、今後 50 年間の累積更新費用の総額は 438 億円、年平均では 8.8 億円のコストが生じることになります。(試算方法は P61 参照)

【今後の更新費用】

476 億円／50 年間 = 9.5 億円 (1 年間)
⇒ 438 億円／50 年間 = 8.8 億円 (1 年間)
[現状と比較し、0.7 億円 (7.4%) の削減]

本市は過去 10 年間で、公共施設に係る経費として、年平均 8.1 億円を投資してきました。

【これまでの投資実績額】

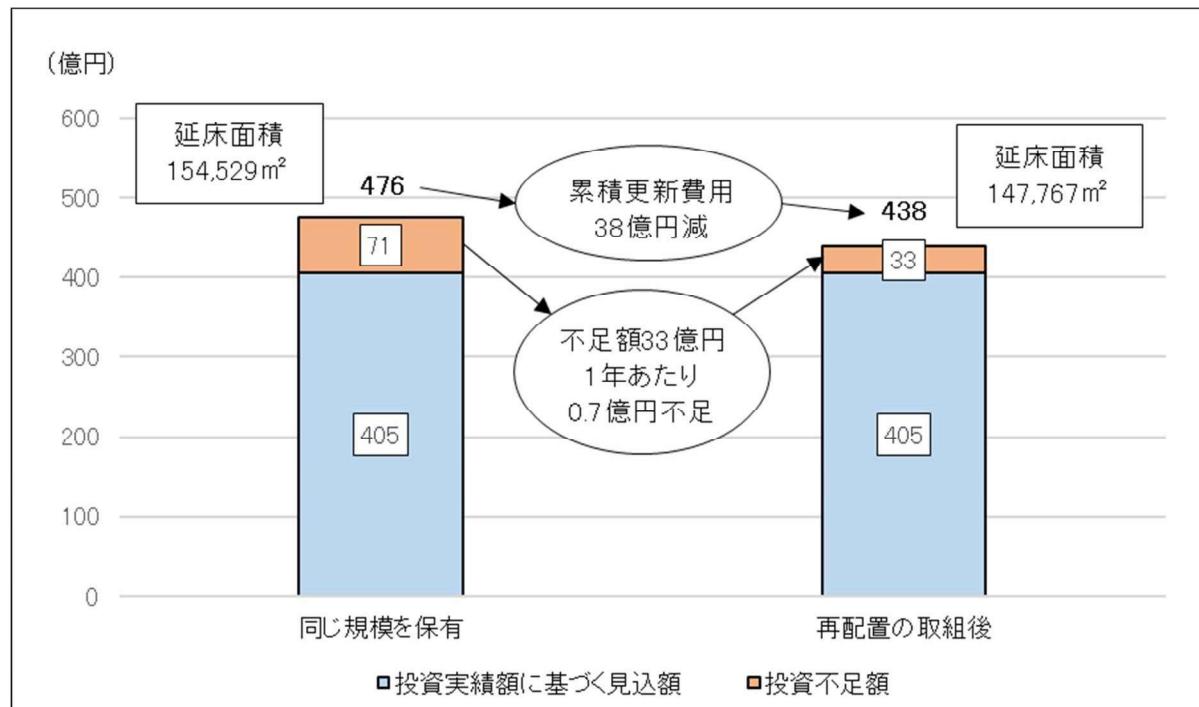
$$81 \text{ 億円} / 10 \text{ 年間} = 8.1 \text{ 億円} \text{ (1 年間)}$$

公共施設再配置の取組後においても、「今後の更新費用」は「これまでの投資実績額」を1年あたり 0.7 億円上回ることになります。

【投資不足額】

$$8.8 \text{ 億円} \text{ (今後の更新費用)} - 8.1 \text{ 億円} \text{ (これまでの投資実績額)} = 0.7 \text{ 億円}$$

【今後 50 年間の累計更新費用の比較】



3 投資不足額の解消に向けて

本計画により公共施設の再配置に取り組んでも、なお、今後 50 年間、全て同じ規模のまま保有することを前提とした試算では、更新費用は、現状の投資実績額を上回る結果となりました。

本市の人口は、25 年後には約 25,000 人にまで減少する見込みであることから、公共施設は、保有総量の抑制を前提とした適正化を進める必要があります。また、インフラ施設は、市民の生活基盤であるため、長寿命化を推進し、保全費用の平準化や縮減を図る必要があります。

今後も厳しい財政状況が継続する見通しの中、市民の安全・安心の確保を最優先に、公共施設に必要な機能を維持したうえで、次世代への負担をできる限り軽減するため、引き続き、再配置の取組を推進していくことが必要です。

このため、投資不足額の解消を目指して、以下の取組を積極的に実施していきます。

① 公共施設保有総量の抑制

本計画の基本方針に基づき、既存施設の廃止、統合、複合、規模縮小などの再配置を再検討するなど、総延床面積の縮減に取り組むことで、将来負担コストの削減に努めます。

② 施設の長寿命化

個別施設計画の策定に努め、点検等により施設の状況を適切に把握したうえで、予防保全型の維持管理を推進し、計画的な修繕等の対策を実施することで、施設の長寿命化を図ります。

③ 経営改革の推進

規律ある健全な財政運営を堅持するため、「中期財政計画【経営改革 5か年計画】」や「富津市健全な財政運営に関する条例」に基づき経営改革を推進し、将来にわたる持続可能な行政経営の実現を目指します。

④ 財源の確保

公共施設再配置の有効な財源となる公共施設等マネジメント基金への積立を計画的に行い、公共施設・インフラ施設の改修や更新に活用する財源を確保します。

また、受益者負担の適正化を図るため、施設使用料の見直しに取り組むとともに、施設の賃貸・売却、広告の掲示、ネーミングライツの導入など、施設を有効的に活用することで、収入の確保に努めます。

— 更新費用の試算方法 —

公共施設等の更新費用の推計には、一般財団法人・地域総合整備財団が提供する公共施設等更新費用試算ソフトによる耐用年数及び更新単価を用いて試算しています。

1 試算の前提条件

将来想定される更新費用の概算を本計画で示すために試算したものであり、実際の施設の老朽化状況や物価変動などの要因は考慮していないため、各種統計資料や個別施設計画等の数値とは異なります。

(1) 公共施設

- ・ 対象施設は、将来にわたり現状の施設規模・機能を維持するものとします。
- ・ 令和7年3月31日時点の保有施設・面積とし、用途を廃止した施設は、コスト計算から除きます。
- ・ 建物は、構造別の耐用年数を経過した時点で、建て替えるものとします。

(2) インフラ施設

- ・ 道路、橋りょうは、同じ延長・面積で更新するものとします。
- ・ 農道、林道、簡易水道、漁港施設は、試算の対象外としています。

2 試算方法

(1) 公共施設

構造別の耐用年数経過後、現在と同じ延床面積で更新するものとし、延床面積に更新単価を乗じることにより、令和7年度から50年間の更新費用を試算しています。

構造別の耐用年数、1m²あたりの更新単価は、以下のとおりです。(更新単価には、解体費用も含んでいます。)

● 耐用年数

構 造	耐用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造	50 年
鉄筋コンクリート造	50 年
鉄骨造	38 年
コンクリートブロック造	38 年
軽量鉄骨プレハブ造	22 年
木造	22 年
その他非木造	22 年

● 更新単価

用 途 (大分類)	更新単価
市民文化系施設	400 千円
社会教育系施設	400 千円
スポーツ・レクリエーション施設	360 千円
学校教育施設	330 千円
子育て支援施設	330 千円
保健・福祉施設	360 千円
行政系施設	400 千円
市営住宅	280 千円
公園	330 千円
供給処理施設	360 千円
その他施設	360 千円

【 公共施設の更新費用・・・延床面積 (m²) × 更新単価 (円/m²) 】

(2) インフラ施設

① 道路

道路に係る舗装の一般的な供用寿命を踏まえ、耐用年数（更新頻度）を 15 年としています。

路線ごとに、全てを一度に更新するものではなく、路線の区間ごとに更新していくことから、年度別の更新量を把握することが困難であるため、市道の総面積を耐用年数（15 年）で割り返した面積を 1 年間の更新量とし、更新単価（4,700 円）を乗じて試算しています。

【 道路の更新費用・・・市道総面積 (m²) / 15 年 × 4,700 円 】

② 橋りょう

法定耐用年数の 60 年経過後、現在と同じ規模で更新するものとし、面積に橋種別の更新単価を乗じて試算しています。

耐用年数、1 m²あたりの更新単価は、以下のとおりです。

● 耐用年数	● 更新単価
法定耐用年数	橋 種
60 年	更新単価
	鋼橋 500 千円
	プレストレストコンクリート橋 425 千円
	鉄筋コンクリート橋 425 千円
	石橋 425 千円
	その他 425 千円
	プレテンホロー桁 400 千円

【 橋りょうの更新費用・・・橋りょう面積 (m²) × 更新単価 (円/m²) 】

— 用語の解説 —

インフラ施設

市が設置・管理する道路や橋りょうなど、交通施設などの総称で、公共施設以外のもの。

S D G s

Sustainable Development Goals (サステナブル デベロップメント ゴールズ) の略。

2015 年の国連総会で採択された、2030 年までに国際社会全体で取り組むべき 17 の目標と 169 のターゲットで構成され、「誰一人取り残さない」を理念とした国際社会共通の目標。

公共施設

市が設置・管理する学校、公民館や市役所などの建築物の総称。

公共施設等更新費用試算ソフト

総務省が公表している、一般財団法人・地域総合整備財団で作成した計算ソフトであり、公共施設等の更新に係る費用を簡便に推計し、自治体の全体状況を把握するために使用されている。

国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、社会保障や人口に関する調査・研究を行っている。

財政調整基金残高比率

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合を示す指標。

実質公債費比率

地方公共団体や当該団体が組織する一部事務組合等の借入金の年間返済額が、標準財政規模に対し、どの程度かを示す指標。数字が小さいほど借入金返済の負担が少ない。

将来負担比率

地方公共団体や当該団体が組織する一部事務組合等の将来的に支払うべき負担見込額が、標準財政規模に対し、どの程度かを示す指標。数字が小さいほど将来の負担が少ない。

地方債残高比率

地方債残高の標準財政規模に対する割合を示す指標。

特定目的基金

特定の目的のために積立て、取崩しを行う自治体の貯蓄のこと。

ネーミングライツ

公共施設等の名称を広告媒体として、企業名や商品名等を冠した愛称を付与する代わりに、相手方から対価（ネーミングライツ料）を得ること。

P D C A サイクル

Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)の4つで構成された行動プロセスであり、4段階を繰り返すことによって、計画を継続的に改善することができる。

P F I

Private Finance Initiative (プライベート ファイナンス イニシアティブ) の略。

PPPの代表的な手法の一つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法。

P P P

Public Private Partnership (パブリック プライベート パートナーシップ) の略。

公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間ノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を目指すこと。

標準財政規模

地方公共団体が標準的に収入されると見込まれる市税などの経常的一般財源の規模を示すもの。

フォローアップ

ある事柄を徹底させるために、進捗や効果を確認し、目標達成まで継続的に取り組むこと。

ユニバーサルデザイン

年齢、性別、文化、身体の状況など、人々が持つ様々な個性や違いに関わらず、全ての人が利用しやすい施設、環境、サービスなどを提供しようとする考え方。

予防保全型

構造物や建築物の損傷や劣化が進行する前に適切な対策を行う管理手法。一般に、予防保全を行うことで、構造物や建築物の寿命が長くなることから、更新時期の平準化と総事業費の削減が図られる。

ライフサイクルコスト

生涯コストのことであり、建物の企画・設計費、建設費などの初期投資（イニシャルコスト）と、保全費、修繕・改善費、運用費などの運営管理費（ランニングコスト）及び解体処分までの「建物の生涯に必要な総費用」のこと。

類似団体

人口と産業構造の組み合わせによって自治体を分類した場合に、同じ類型となる自治体のこと。

ワークショップ

さまざまな立場の人々が集まって、自由に意見を出し合い、互いの考えを尊重しながら、意見や提案をまとめ上げていく場のこと。

富津市公共施設等総合管理計画

令和 8 年 月

富津市 総務部 財政課
〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地
電話 : 0439-80-1213
E-mail : info@city.futtsu.chiba.jp